

2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月8日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9984 URL https://group.softbank/
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長 兼 社長執行役員 (氏名) 孫 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 君和田 和子 TEL 03-6889-2000
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,138,038	6.1	3,361,504	133.0	3,096,695	371.7	3,055,162	541.1	2,543,236	398.1
2020年3月期第3四半期	3,901,300	—	1,442,665	—	656,460	△58.3	476,587	△69.0	510,581	△63.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	1,572.09	1,476.17
2020年3月期第3四半期	218.55	212.47

(注1) 売上高および税引前利益は継続事業のみの金額を表示しています。なお、対応する2020年3月期第3四半期についても同様に組み替えて表示しているため、売上高および税引前利益の対前年同四半期増減率は記載していません。非継続事業の詳細は四半期決算短信（添付資料）74ページ「3. 要約四半期連結財務諸表及び注記（6）要約四半期連結財務諸表注記3. 非継続事業」をご参照ください。

(注2) 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	37,858,793	8,622,306	7,625,039	20.1
2020年3月期	37,257,292	7,372,917	5,913,613	15.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2021年3月期	—	22.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めていますが、現時点において2021年3月期の期末配当予想額は未定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) -

除外 3社 (社名) Sprint Corporation, Sprint Communications, Inc.、Starburst I, Inc.

(注1) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）51ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）2020年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(注2) 海外所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令（以下「開示府令」）第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない、または連結決算日時点で単体の財務書類を作成していない海外子会社の資本金の額および純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号のみにより特定関係の有無を判断しています。

開示府令第19条第10項第1号の該当性は、ソフトバンクグループ（株）に対する仕入高及び支払配当の総額のソフトバンクグループ（株）の営業収益の総額に占める割合で判定しています。

ファンド形態の子会社は、当該ファンドに適用のある計算に関する法令又は慣行に則り作成されたファンドの財務書類上の純資産額により、開示府令第19条第10項第2号の該当性を判断しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）51ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	2,089,814,330株	2020年3月期	2,089,814,330株
2021年3月期3Q	288,169,439株	2020年3月期	21,818,471株
2021年3月期3Q	1,929,114,012株	2020年3月期3Q	2,075,041,260株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2021年2月8日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト（<https://group.softbank/corp/irinfo/presentations/>）において日本語および英語でライブ中継する予定です。

また近日中に「決算データシート」を同サイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	p. 4
(1) 経営成績の概況	p. 4
a. 連結経営成績の概況	p.13
b. セグメントの業績概況	p.15
(a) 持株会社投資事業	p.16
(b) SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業	p.23
(c) ソフトバンク事業	p.29
(d) アーム事業	p.30
(e) その他	p.35
(2) 財政状態の概況	p.36
(3) キャッシュ・フローの概況	p.47
(4) 今後の見通し	p.50
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	p.51
(1) 2020 年 12 月 31 日に終了した 9 カ月間における重要な子会社の異動	p.51
(2) 会計上の見積りの変更	p.51
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	p.52
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p.54
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p.56
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p.62
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p.64
(5) 継続企業の前提に関する注記	p.66
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p.66

免責事項

本資料は、SB Investment Advisers (UK) Limited およびその関係会社を含むソフトバンクグループ(株)の子会社により運用されるいずれかのファンド（ソフトバンク・ビジョン・ファンド 1 およびソフトバンク・ビジョン・ファンド 2 を含む。）のリミテッド・パートナーシップ持分または同等の有限責任持分その他すべての法域におけるあらゆる証券の販売の申込みまたは申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。

PFIC のステータスに関するお知らせ

ソフトバンクグループ(株)は、その資産の構成および収益の性質故に、当会計年度において、1986 年米国内国歳入法（U.S. Internal Revenue Code of 1986）のもと消極的外国投資会社（Passive Foreign Investment Company、以下「PFIC」）に該当する可能性があります。ソフトバンクグループ(株)株式の米国保有者におかれては、ソフトバンクグループ(株)が PFIC と見做された場合の米国連邦所得税上の影響について、税務専門家に相談されることをお勧め致します。

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstar	SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド 1 または SVF 1 (注1)	SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2 または SVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.および代替の投資ビークル (注2)
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
スプリント	Sprint Corporation
Tモバイル	スプリントと合併後の T-Mobile US, Inc.
アーム	Arm Limited
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
当第1四半期	2020年6月30日に終了した3カ月間
当第2四半期	2020年9月30日に終了した3カ月間
当第3四半期	2020年12月31日に終了した3カ月間
当第3四半期累計期間	2020年12月31日に終了した9カ月間
当第3四半期末	2020年12月31日
当期	2021年3月31日に終了する1年間
前期	2020年3月31日に終了した1年間
前期末	2020年3月31日

(注1) 当第2四半期から、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」の表記を、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」と明確に区別する目的で、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド1」または「SVF1」へ変更するとともに、報告セグメントの名称を「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業」から「SVF1等 SBIA の運営するファンド事業」に変更しました。また、関連する勘定科目名についても変更しています。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記」をご参照ください。

(注2) 外部投資家が参画する私募ファンド「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」の活動に使用されることを目的として組成されたエンティティです。当第3四半期末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2はソフトバンクグループ(株)のみがリミテッド・パートナーとして参画しています。

為替換算レート

期中平均レート

	2020年3月期				2021年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1米ドル	110.00円	107.70円	108.98円	109.22円	107.74円	105.88円	104.45円

期末日レート

	2020年 3月31日	2020年 12月31日
1米ドル	108.83円	103.50円

<連結損益計算書の表示および報告セグメントの変更>

当期において、以下の通り連結損益計算書の表示および報告セグメントの変更を行っています。前年同期における連結損益計算書および報告セグメントも同様に組み替えて表示しています。

連結損益計算書の表示の変更

「営業利益」の表示取り止めと「投資損益」の新規表示

ソフトバンクグループ(株)は、直接(子会社を通じた投資を含む)または投資ファンド(例えば、SVF1)を通じて多数の企業に投資を行い、その投資ポートフォリオを管理する戦略的投資持株会社です。2020年4月1日にスプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引が完了し、同日からスプリントが当社の子会社ではなくなったことにより、当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、当第1四半期より連結損益計算書の表示を変更しました。

具体的には、連結損益計算書において「営業利益」の表示を取り止める一方で、連結業績における投資の成果を明示するために新たに「投資損益」を表示しています。従前の「営業利益」には「SVF1およびSVF2からの投資損益」に含まれる投資損益以外の投資損益が含まれておらず、戦略的投資持株会社としての連結業績を適切に表示するには有用でないと判断したためです。新たに設けた「投資損益」には、①投資有価証券(FVTPLの金融資産)および持分法で会計処理されている投資の売却による実現損益、②FVTPLの金融資産の未実現評価損益、③投資先からの受取配当金、④FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益が含まれています。なお、上記の投資損益に含まれないデリバティブ関連損益は、「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」として表示しています。また、投資先の純損益に対する当社持分を認識する持分法による投資損益については、従前と同様に「持分法による投資損益」として表示しています。

なお、連結損益計算書における「営業利益」の表示の取り止めに伴い、報告セグメントの利益は「税引前利益」に変更しました。

ブライトスターの売却目的保有に分類された処分グループへの分類

2020年9月17日(米国時間)、当社はBrightstar Global Group Inc.(以下「ブライトスター」)の全株式の売却取引¹に合意し、同取引は2020年10月22日(米国時間)に完了しました。これを踏まえて、連結損益計算書における当該取引完了までの同社の純損益は、継続事業と区分して「非継続事業からの純利益」として表示し、前年同期における同社の純損益についても遡及修正が行われ、「非継続事業からの純利益」として表示しています。

報告セグメントの変更

「持株会社投資事業」の新設

前述の通り当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、当第1四半期から、「持株会社投資事業」を新たに設けました。同事業の概要については16ページ「(1)経営成績の概況 b.セグメントの業績概況 (a)持株会社投資事業 <事業概要>」をご参照ください。

「ブライトスター事業」の除外

ブライトスターの売却目的保有に分類された処分グループへの分類に伴い、当第2四半期から「ブライトスター事業」を報告セグメントから除きました。

当第3四半期末現在、当社の報告セグメントは「持株会社投資事業」、「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」の4つです。

¹ 本取引の対価の一部として、当社はブライトスターの全株式を取得したBrightstar Capital Partnersの子会社の25%(完全希薄化後)の持分を受領しています。本取引の完了に伴いブライトスターを当社の子会社から除外しました。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

1. 業績ハイライト

◆ 投資利益 3兆 7,995 億円

- 持株会社投資事業からの投資利益 8,465 億円：スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併およびその後の T モバイル株式一部売却に関連して、T モバイル株式売却関連利益 4,218 億円、引き続き保有する T モバイル株式に係る未実現評価益 3,276 億円、条件付対価の公正価値上昇に伴うデリバティブ関連利益 3,245 億円をそれぞれ計上。一方で上場株式等への投資に係る投資損失 3,014 億円を計上
- SVF 1 および SVF 2 からの投資利益 2兆 7,288 億円
 - ・ SVF 1：投資の売却により実現益（純額）2,093 億円を計上。DoorDash、Uber などの好調な株価を反映し上場投資先で合計 1兆 5,415 億円の未実現評価益（純額）を計上したほか、未上場投資先でも公正価値上昇を反映し 5,306 億円の評価益を計上
 - ・ SVF 2：KE Holdings および Seer の上場後の株価上昇などにより未実現評価益（純額）5,427 億円を計上

◆ 税引前利益 3兆 3,615 億円（前年同期比 1兆 9,118 億円増加）

- 財務費用 2,243 億円*
- デリバティブ関連損失（投資損益を除く）4,807 億円*
- SVF 1 における外部投資家持分の増減額△9,567 億円*

（*：費用の当第 3 四半期累計期間計上額）

◆ 親会社所有者に帰属する純利益 3兆 552 億円（前年同期比 2兆 5,786 億円増加）

- 非継続事業からの純利益 7,115 億円：主にスプリントに係る支配喪失利益

2. 投資先の上場が続く

- ◆ SVF 1：2020 年 12 月 9 日、DoorDash がニューヨーク証券取引所に上場。2020 年 12 月 21 日、Opendoor が SPAC（特別目的買収会社）との合併により NASDAQ に上場²
- ◆ SVF 2：2020 年 12 月 4 日、Seer が NASDAQ に上場
- ◆ 2021 年 1 月 8 日、SBIA 子会社の SPAC である SVF Investment Corp.が NASDAQ に上場

3. 4.5 兆円プログラムの進捗

- ◆ 資産売却または資金化を完了：T モバイル株式の一部売却および同株式を活用した借入れ、先渡売買契約によるアリババ株式の一部資金化、およびソフトバンク(株)株式の一部売却（追加売却を含む）で、2020 年 4～9 月の 6 カ月間で 5.6 兆円にのぼる資産売却または資金化を完了。4.5 兆円を超過した調達資金の用途は財務バランスを勘案して今後決定
- ◆ 自己株式取得：合計 2 兆円の自己株式取得決定枠のうち、自己株式を 2020 年 12 月末までに累計 1.1 兆円、2021 年 1 月末までに累計 1.3 兆円取得
- ◆ 負債削減：2020 年 9 月末までに国内無担保社債 1,676 億円（額面総額）の買入れおよびシニアローン 3,000 億円の期限前返済を実施

² Opendoor Labs Inc.と SPAC である Social Capital Hedosophia Holdings Corp. II は 2020 年 12 月 18 日に合併し、社名を Opendoor Technologies Inc.に変更しました。同年 12 月 21 日に同社普通株式の NASDAQ での取引が開始されました。

<4.5兆円の資産の売却または資金化の方針(4.5兆円プログラム)>

ソフトバンクグループ(株)は2020年3月23日、自己株式取得と負債削減のために4.5兆円の当社保有資産の売却または資金化に関する方針を発表しました。売却または資金化で得られた資金のうち最大2兆円を自己株式取得に、残額を負債の償還、社債の買入れ、現預金残高に振り向けるものです(以下「4.5兆円プログラム」と総称)。このうち、保有資産の売却または資金化については、当第2四半期末までに、目標額の4.5兆円を達成して完了しました。なお、2020年4月～9月までの6カ月間における資産の売却または資金化額は5.6兆円にのぼります。目標額を超過して取得した資産売却の手取金の資金使途は現時点で未定であり、今後財務体質の健全性を保ちつつ、持続的成長に向けた新規投資と株主への利益還元との両立を図りながら決定していきます。一方、最大2兆円の自己株式取得については、2020年3月23日の発表から4四半期にわたって行うことを予定していましたが、市場動向などの不確実性等に鑑み、取得の終了が2021年4月以降となる可能性があります。

なお、ソフトバンクグループ(株)は、新型コロナウイルスの感染拡大の収束が不透明な現在の状況に鑑み手元資金のさらなる拡充が必要と考えています。自己株式の取得や負債の削減に充当するまでの間の調達資金およびその他の余剰資金に関しては、現預金で保有するだけでなく、従来から掲げているLTV(Loan to Value、保有資産に対する負債の割合)や手元流動性に関する財務方針を堅持しつつ、流動性の高い優良有価証券等で運用を行っています。詳細は「b. セグメントの業績概況(a) 持株会社投資事業」をご参照ください。

2020年4月～9月の資産の売却または資金化

	売却または資金化額		合計
	2020年 4～6月	2020年 7～9月	
1. Tモバイル株式の一部売却 および同株式を活用した借入れ	1.9兆円	0.5兆円	2.4兆円
2. 先渡売買契約によるアリババ株式の一部資金化	1.5兆円	0.2兆円	1.7兆円
3. ソフトバンク(株)株式の一部売却	0.3兆円	1.2兆円	1.5兆円
合計	3.7兆円	1.9兆円	5.6兆円

(注) 2020年6月末日までに完了した取引は1米ドル=107.74円、同9月末日までに完了した取引は1米ドル=105.80円で換算しています。

1. スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併完了、および T モバイル株式の一部売却等

① スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併完了

2020年4月1日、当社米国子会社であったスプリントと T-Mobile US, Inc.の全ての対価を株式とする合併による取引(以下「本合併取引」)が完了しました。当社は、本合併取引の対価として T モバイルの株式 304,606,049 株と一定の条件を満たした際に T モバイル株式 48,751,557 株を無償で取得できる権利(以下「条件付対価」)を取得しました。同日から、スプリントは当社の子会社ではなくなり、統合後の新会社である T モバイルが、株式の 24.7%を当社が保有する持分法適用関連会社となりました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 3. 非継続事業(1) スプリント」をご参照ください。

② T モバイル株式の一部売却

さらに当社は保有する T モバイルの普通株式 304,606,049 株のうち、2020年6月26日に 173,564,426 株(以下「本一部売却の内容」の(a)および(b))、2020年7月16日に 5,000,000 株(同(c))、2020年8月3日に 19,750,000 株(同(d))を当社子会社を通じて T モバイルに売却し

ました(以下「本一部売却」)。Tモバイルは当社子会社から購入した株式を米国内における公募、現金強制転換証券(Cash Mandatory Exchangeable Trust Securities)を発行する信託を通じた私募、同社取締役のマルセロ・クラウレ(ソフトバンクグループ(株)副社長 執行役員 COO)への売却および株主割当による株式募集を通じて処分し、その手取金は当社子会社に引渡されました。

なお、2020年6月26日の株式売却に伴う議決権比率の低下によりTモバイルに対する重要な影響力がなくなったため、同日をもってTモバイルは当社の持分法適用関連会社から除外されました。

本一部売却の内容

取引内容	売却株式数	売却価額の総額
(a) Tモバイルによる米国内における公募	154,147,026 株	15,877 百万米ドル
(b) Tモバイルによる信託を通じた私募	19,417,400 株	1,667 百万米ドル
(c) Tモバイルによる同社取締役のマルセロ・クラウレへの売却	5,000,000 株	515 百万米ドル
(d) Tモバイルによる株主割当による株式募集	19,750,000 株	2,034 百万米ドル

また、Deutsche Telekom AG(以下「ドイツテレコム」)は、本一部売却後に当社が引き続き保有するTモバイル株式101,491,623株を対象とする株式購入オプション(以下「ドイツテレコムの株式購入オプション」)³を受領しました。

- (i) 上記101,491,623株のうち44,905,479株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、1株当たり103.00米ドルです。また、ドイツテレコムはオプション付与日以降いつでも権利行使可能です。
- (ii) 上記101,491,623株のうち56,586,144株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、行使に先立つ20取引日のTモバイル株式市場株価の加重平均価額の平均です。また、ドイツテレコムは、上記(i)の権利行使後もしくは2020年10月2日以降、権利行使可能です。

本一部売却前後の当社が保有するTモバイル株式

(a) 本一部売却前の保有株式数	304,606,049 株
(b) 本一部売却株式数	198,314,426 株
(c) 本一部売却後の保有株式数 (a)-(b)	106,291,623 株
(d) ドイツテレコムの株式購入オプションの対象株式数	101,491,623 株
(e) ドイツテレコムの株式購入オプションが全て行使された場合の所有株式数 (c)-(d)	4,800,000 株
(f) 条件付対価で取得できる株式数	48,751,557 株
(g) 条件付対価で株式を取得した場合の所有株式数 (e)+(f)	53,551,557 株

③ Tモバイル株式を活用した借入れ

2020年7月30日、ソフトバンクグループ(株)の100%子会社が、保有するTモバイル株式を担保に、43.8億米ドルの借入れ(マージン・ローン)を行いました。本マージン・ローンについては、例外的にソフトバンクグループ(株)が一部保証しているため、当該保証債務の上限枠(20.8億米ドル)を控除した23.0億米ドルを4.5兆円プログラムに基づく資産の資金化額としています。

³ 早期終了をもたらす一定の事象が発生しない限り、2024年6月22日に行使期限が到来します。

なお、ソフトバンクグループ(株)が当該保証を履行する前提条件として、金融機関はまず当該マー
 ジン・ローンの担保に供されているアリババ株式から最大限回収を図ることが義務付けられてい
 ます。

2. 先渡売買契約によるアリババ株式の一部資金化

2020年4月から8月にかけて、ソフトバンクグループ(株)の100%子会社である West Raptor
 Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited、Scout 2020 Holdings Limited
 および Tigress 2020 Holdings Limited が、保有するアリババ株式を利用した複数の先渡売買契約
 を金融機関との間で締結し、総額で154億米ドルを調達しました。なお本取引後もアリババは継
 続して当社の持分法適用関連会社です。

なお、2020年10月および11月において、2020年4月から8月にかけて締結した上記株式先
 渡売買契約のうち、カラー契約について決済株価のキャップ(上限)およびフロア(下限)の設
 定を見直したほか、先渡契約について決済株価にキャップおよびフロアを設定するカラー契約へ
 と変更しました。また同時に、前期に締結したアリババ株式を使った株式先渡売買契約(カラー
 契約)についても決済株価のキャップおよびフロアの設定を見直しています。これらの見直しは、
 当時のアリババ株価の上昇に対応して、さらなる株価上昇局面でのアップサイドを確保するこ
 とを意図して行われました。当該契約変更の詳細は、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)
 要約四半期連結財務諸表注記10. 有利子負債」をご参照ください。

3. ソフトバンク(株)株式の一部売却

2020年5月および9月、ソフトバンクグループ(株)は、ソフトバンクグループジャパン(株)を通じ
 て、保有する子会社ソフトバンク(株)の普通株式3,182,919,470株のうち合計1,268,061,400株を以
 下の通り売却し、合計1.5兆円を受領しました。

①2020年5月：240,000,000株(所有割合：5.0%)を3,102億円で売却

②2020年9月：1,028,061,400株(所有割合：21.7%)を1.2兆円で売却

これらの売却後もソフトバンク(株)は引き続き当社の子会社であり、当社グループにおけるその
 戦略的な重要性は変わりません。また、その重要性に鑑み、当社およびソフトバンクグループジャ
 パン(株)はソフトバンク(株)株式を追加で売却する意向はなく、これらの売却後の所有株式を中長期
 的に継続保有する方針です。

なお、これらの売却後もソフトバンク(株)は引き続きソフトバンクグループ(株)の子会社であるた
 め、当該売却における売却益相当額(税金考慮後)は、要約四半期連結財政状態計算書の資本剰余
 金として計上されています。これに加え、これらの取引によって、ソフトバンクグループジャパン
 (株)において繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用できる課税所得が生じる可能性
 が高まったと判断したことなどにより、法人所得税が利益方向に計上されています。

4.5 兆円プログラムに基づく自己株式取得

2021年1月31日現在

進行中

取締役会決議日	取得株式数	取得総額	取得期間
2020年7月30日	37,538,100	3,122億円	2020年12月14日 ～2021年1月31日
決議内容	上限：240,000,000	上限：1兆円	2020年7月31日 ～2021年7月30日

終了

取締役会決議日	取得株式数	取得総額	取得期間
2020年5月15日	81,940,400	5,000億円	2020年6月17日 ～2020年8月3日
2020年6月25日	70,579,400	5,000億円	2020年9月15日 ～2020年12月11日

(参考：4.5兆円プログラム以前に決定された自己株式の取得)

2020年3月13日	107,679,300	5,000億円	2020年3月16日 ～2020年6月15日
------------	-------------	---------	---------------------------

4.5 兆円プログラムに基づく負債削減

当第3四半期末までに、4.5兆円プログラムの一環として負債の削減を以下の通り実施しました。

① 国内無担保社債の買入れ

ソフトバンクグループ(株)は、2020年7月22日、国内無担保社債1,676億円(額面総額)の買入れを完了しました。

② シニアローンの返済

ソフトバンクグループ(株)は、2020年9月、シニアローン3,000億円(借入額面総額)の期限前返済を行いました。

アリババ株式を活用した借入れ(マージン・ローン)について

2020年7月、4.5兆円プログラムに基づく負債削減の一環として当社の100%子会社であるスカイウォークファイナンス合同会社のアリババ株式を活用した借入れ94.4億米ドルを返済しました。一方、2020年10月には上場株式等への投資を担う資産運用子会社SB Northstarがアリババ株式を活用し60億米ドルの借入れを行っています。今後もアリババ株式を活用した借入れについては機動的に実施する方針であり、その残高は変動する可能性があります。

<アーム全株式の売却契約の締結>

2020年9月13日(米国時間)、当社100%子会社であるSoftBank Group Capital Limited(以下「SBGC」)およびSVF1が保有する当社100%子会社アームの全株式を米国の半導体メーカーであるNVIDIA Corporation(以下「NVIDIA」)に対して取引価値を最大400億米ドル(約4.2兆円)と評価した取引で売却すること(以下「本取引」)について、SBGC、SVF1およびNVIDIAの間で最終的な契約(以下「最終契約」)の締結に至りました。本取引は、英国、中国、EUおよび米国を含む必要な規制当局の承認、その他のクロージング要件の充足を条件とします。本取引の完了までには最終契約の締結から約18カ月かかると見込んでいます。なお、アームの事業のうちISG(Internet-of-Things Services Group; IoTに関連するサービスグループ)事業は本取引の対象外です。同事業は当第3四半期にアームから分離されましたが、その業績は引き続きアーム事業セグメントに含まれています。

本取引の完了をもってアームは当社の子会社に該当しないこととなり、当社の連結対象から除外されますが、本取引完了の蓋然性が非常に高いと見なされるまでの間、当社連結財務諸表においてアームは引き続き継続事業として扱われます。また、本取引の完了後、SBGCおよびSVF1は合計でNVIDIAの発行済み株式(自己株式を除きます。)の約6.7~8.1%を保有することになると見込んでいます(最終的なアーンアウト(詳細は以下をご参照ください)の金額により変動します。)。本取引の完了後もNVIDIAは当社の子会社や関連会社に該当しません。

本取引の取引価値の内訳は下表の通りです。

(単位：億米ドル)

	取引価値	受領時期
当社の受領対価	①現金	120 (a) 20
		2020年9月13日に受領 (うち7.5億米ドルはアームがライセンス契約対価として受領)
		(b) 100
		クロージング時
	②NVIDIA 株式	215
	(44.37百万株)	クロージング時
	③アーンアウト (現金またはNVIDIA 株式)	最大 50 (または 10.32百万株)
		クロージング時 (アーンアウト対象アーム業績が一定の財務指標を達成することが条件)
	④アーム従業員への NVIDIA 株式報酬	15
		クロージング時 (アームの従業員が受領)

合計 最大 400

(注1) ①および②ならびに③(もしあれば)の受領対価は、SBGCおよびSVF1が、アーム株式保有割合に応じてそれぞれ75.01%および24.99%の割合で受領します。なお、SVF1の手取金は所定の分配順位(ウォーターフォール)に基づいて当社を含むSVF1のリミテッド・パートナーに分配されます。

(注2) ②および③における取引価値は、NVIDIA株式を1株当たり484.6007米ドルで算定(2020年9月10日に終了した連続した30取引日の同社普通株式終値の平均(小数第5位を切り上げ))

① 現金 120 億米ドル

(a) 20 億米ドル

最終契約締結時(2020年9月13日)、SBGCおよびアームは現金合計20億米ドルを受領しました。このうち12.5億米ドルはSBGCが売却対価の前受金として受領(本取引の完了までの間、所定の条件下でNVIDIAに払い戻す義務があり、本取引の完了後は払戻し不要)、7.5億米ドルはアームが最終契約と同時にNVIDIAと締結したライセンス契約の対価として受領

したものです。

(b) 100 億米ドル

本取引のクロージング時、SBGC および SVF 1 は現金合計 100 億米ドルを受け取ります。

② NVIDIA 株式 215 億米ドル相当 (4,437 万株)

SBGC および SVF 1 は、本取引のクロージング時に 215 億米ドル相当の NVIDIA 普通株式を受け取ります。受け取る NVIDIA 普通株式の総数は 44,366,423 株で、これは 1 株当たり 484.6007 米ドル (2020 年 9 月 10 日に終了した連続した 30 取引日の同社普通株式終値の平均 (小数第 5 位を切り上げ)) に基づき決定されています。なお、このうち 10 億米ドル相当 (2,063,554 株) は、本取引の最終契約における SBGC および SVF 1 が負担し得る一定の補償義務の履行のためにエスクローの対象となります。

受領する株式はクロージング時に FVTPL の金融資産として公正価値で計上され、以降は毎四半期末の公正価値の変動が純損益として認識される予定です。

③ アーンアウト最大 50 億米ドル (現金または NVIDIA 株式 1,032 万株)

2022 年 3 月 31 日に終了する会計年度のアームの売上高および EBITDA (それぞれ一定の調整を受け、かつ ISG 事業への帰属分を除きます。) が最終契約で規定された目標値を達成することを条件に、SBGC および SVF 1 は、クロージング時、アーンアウトとして最大 50 億米ドルの現金または NVIDIA 普通株式最大 10,317,772 株 (2020 年 9 月 10 日に終了した連続した 30 取引日の同社普通株式終値の平均 (小数第 5 位を切り上げ)) である 1 株当たり 484.6007 米ドルに基づく) を受け取ります。アームの業績が合意されたフロア値を超え当該目標値を下回る場合は達成度に応じた割合でアーンアウトを受け取り、当該フロア値に満たない場合はアーンアウトは得られません。

同アーンアウトを NVIDIA 株式で受領する場合、当該株式はクロージング時に FVTPL の金融資産として公正価値で計上され、以降は毎四半期の公正価値の変動が純損益として認識される予定です。

④ アームの従業員への 15 億米ドル相当の NVIDIA 株式報酬

本取引のクロージング時、アームの従業員が NVIDIA から 15 億米ドル相当の同社株式報酬を受領します。

なお、アームは当社の子会社であるため、SVF 1 が保有するアーム株式の公正価値の変動により計上される未実現評価損益は、セグメント利益において「SVF 1 および SVF 2 からの投資損益 (投資の未実現評価損益の当期計上額)」に含めています。連結上消去し、要約四半期連結損益計算書上の「SVF 1 および SVF 2 からの投資損益」には含めていません。

<スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併取引および T モバイル株式の一部売却による当第 3 四半期累計期間の要約四半期連結財務諸表への主な影響>

スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併取引による影響

① 要約四半期連結損益計算書への影響

スプリントの支配喪失利益 7,211 億円を「非継続事業からの純利益」に計上

② 要約四半期連結財政状態計算書への影響

資産の部

- ・本合併取引の対価として受領した T モバイル株式を公正価値 2.7 兆円で「持分法で会計処理されている投資」に計上（以下の T モバイル株式の一部売却の結果、引き続き保有する T モバイル株式は公正価値で「投資有価証券」に振替え）
- ・本合併取引の対価として受領した条件付対価 5,208 億円を「デリバティブ金融資産」に計上しました。本合併取引時に公正価値 1,963 億円で計上した後、当第 3 四半期末までに 3,245 億円の公正価値の上昇を認識したものです（当該上昇はデリバティブ関連利益として「持株会社投資事業からの投資損益」で認識）。

T モバイル株式の一部売却取引による影響

① 要約四半期連結損益計算書への影響

投資損益

T モバイル株式売却関連利益 4,218 億円を「持株会社投資事業からの投資損益」に計上：
 関連会社株式売却益 2,803 億円、引き続き保有する T モバイル株式の再評価益 2,960 億円、ドイツテレコム株式購入オプションに係るデリバティブ関連損失 1,545 億円、T モバイル株式の売却による実現損失 31 億円、デリバティブ負債の認識の中止に伴う利益 30 億円

② 要約四半期連結財政状態計算書への影響

資産の部

引き続き保有する T モバイル株式を公正価値で「投資有価証券」に計上（当第 3 四半期末：1 兆 4,835 億円）。なお、引き続き保有する T モバイル株式は毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額は連結損益計算書の「持株会社投資事業からの投資損益」に計上します。2020 年 6 月 26 日から当第 3 四半期末までの期間に認識した T モバイル株式に係る投資の評価益は 3,276 億円です。

負債の部

ドイツテレコム株式購入オプションを公正価値で「デリバティブ金融負債」に計上（当第 3 四半期末：2,359 億円）。なお、ドイツテレコム株式購入オプションは毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額は連結損益計算書の「持株会社投資事業からの投資損益」にデリバティブ関連損益として計上します。

③ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響

投資活動によるキャッシュ・フロー

T モバイル株式売却の手取金 2.1 兆円を「投資の売却または償還による収入」に計上

<新型コロナウイルス感染拡大の市場および当社事業への主な影響>

新型コロナウイルスの感染拡大は収束の兆しが見えていません。2020年10月から世界各国で感染が再拡大し、米国のジョンズ・ホプキンス大学の集計によると、2021年2月1日時点（日本時間）で世界の累計感染者数は1億292万人、死亡者数は223万人を超えました。一部の国でワクチンの接種が開始されたものの普及には時間を要する見込みであり、世界の株式相場は経済活動停滞への懸念から不安定な動きを続けています。

SVF1においては、公開株式市場の復調に伴い上場投資先の公正価値が回復したほか、資金調達ラウンドやエグジットの決定のあった投資先やコロナ下で顧客のサービス利用が増加した投資先など未上場投資先の公正価値が上昇し、当第3四半期累計期間において2,072,036百万円の未実現評価利益を計上しました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による投資先への影響は一様ではありません。イーコマースやエンターテインメント、ヘルスケア、教育、食料デリバリー、法人向けソリューションなどのセクターにおける事業は、デジタルサービスの導入が加速度的に進んでいることからおおむねプラスの影響を受けており、これらのセクターに属するSVF1の投資先の多くが、前ラウンドよりも高い評価額で新規および既存投資家からの追加資金調達に成功していることは、各社の底堅い事業成長を反映しているものと考えられます。一方、旅行・ホスピタリティーなどのセクターでは、業績回復のペースは比較的鈍いものとなっており、今後も投資先ごとに異なる影響をきたすことが予想されます。

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9か月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
継続事業				
売上高	3,901,300	4,138,038	236,738	6.1% A
売上総利益	2,007,695	2,168,300	160,605	8.0%
投資損益				
持株会社投資事業からの投資損益	840,664	846,477	5,813	0.7% B
SVF 1 および SVF 2 からの投資損益	△729,007	2,728,778	3,457,785	— C
その他の投資損益	20,130	224,201	204,071	—
投資損益合計	131,787	3,799,456	3,667,669	—
販売費及び一般管理費	△1,445,721	△ 1,575,206	△129,485	9.0%
財務費用	△215,525	△ 224,322	△8,797	4.1% D
持分法による投資損益	472,535	379,431	△93,104	△19.7% E
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△17,586	△ 480,665	△463,079	— F
SVF 1 における外部投資家持分の増減額	190,005	△ 956,736	△1,146,741	—
その他の損益	319,475	251,246	△68,229	△21.4%
税引前利益	1,442,665	3,361,504	1,918,839	133.0%
法人所得税	△731,908	△ 975,983	△244,075	33.3% G
継続事業からの純利益	710,757	2,385,521	1,674,764	235.6%
非継続事業				
非継続事業からの純利益	△54,297	711,174	765,471	— H
純利益	656,460	3,096,695	2,440,235	371.7%
親会社の所有者に帰属する純利益	476,587	3,055,162	2,578,575	541.0%
包括利益合計	510,581	2,543,236	2,032,655	398.1%
親会社の所有者に帰属する包括利益	344,500	2,488,577	2,144,077	622.4%

(注) 当期において、継続事業と非継続事業を区分して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前年同期においても同様に組み替えて表示しています。

以下、要約四半期連結損益計算書の主要な科目および特筆すべき科目に関する概要を記載します。

A 売上高

ソフトバンク事業とアーム事業はいずれも増収となりました。

B 持株会社投資事業からの投資損益

スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併およびその後の T モバイル株式一部売却に関連して、T モバイル株式売却関連利益 421,755 百万円、引き続き保有する T モバイル株式に係る未実現評価益 327,564 百万円、条件付対価の公正価値上昇に伴うデリバティブ関連利益 324,518 百万円をそれぞれ計上した一方、上場株式等への投資で 301,437 百万円の投資損失を計上しました。なお、前年同期には、アリババ株式先渡売買契約決済益 1,218,527 百万円を計上していました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (a) 持株会社投資事業」をご参照ください。

C SVF 1 および SVF 2 からの投資損益

SVF 1 が、投資先 4 銘柄の一部株式および 7 銘柄の全株式の売却（関係投資先株式との株式の交換を含む）により投資の売却による実現益 209,317 百万円（純額）を計上しました。また、DoorDash, Inc.（以下「DoorDash」）や Uber Technologies, Inc.（以下「Uber」）などの好調な株価を反映し上場投資先について合計 1,541,453 百万円の未実現評価益（純額）を計上したほか、未上場投資先については資金調達ラウンドやエグジットの決定、コロナ下での顧客のサービス利用増加などを反映し 530,583 百万円の未実現評価益（純額）を計上しました。また、SVF 2 が、KE Holdings Inc.（以下「KE Holdings」）および Seer, Inc.（以下「Seer」）の上場後の株価上昇などに伴い、未実現評価益 542,711 百万円（純額）を計上しました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (b) SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業」をご参照ください。

主に B および C の結果、投資損益合計は 3,799,456 百万円の利益となりました。

D 財務費用

持株会社投資事業で 10,169 百万円、ソフトバンク事業で 5,010 百万円、それぞれの支払利息が増加した一方、SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業で支払利息が 9,458 百万円減少しました。

E 持分法による投資損益

アリババに係る持分法投資利益は 340,040 百万円⁴でした。2019 年 9 月にアリババが保有する知的財産の一部を Ant Small and Micro Financial Services Group Co., Ltd.（現 Ant Group Co., Ltd.、以下「Ant Financial」）およびその子会社へ譲渡し、その対価をもって Ant Financial の新規発行株式（33%の持分）を取得する取引を行った結果、前年同期において当社のアリババに係る持分法投資利益が 277,175 百万円増加していたことなどにより、前年同期から 125,404 百万円（26.9%）減少しました。

F デリバティブ関連損益（投資損益を除く）

2019 年 11 月および 2020 年 4 月から 8 月にかけて締結したアリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連損失 485,436 百万円を計上しました（2020 年 10 月および 11 月に行った契約の一部変更による影響を含む）。

主に A～F の結果、税引前利益は前年同期比 1,918,839 百万円（133.0%）増加の 3,361,504 百万円となりました。

G 法人所得税

ソフトバンク(株)やヤフー(株)に係る法人所得税を計上しているほか、T モバイル株式の売却に係る税金費用を計上しています。なお、ソフトバンク(株)株式の一部売却（7 ページ「3. ソフトバンク(株)株式の一部売却」ご参照）によって、ソフトバンクグループ(株)において繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用できる課税所得が生じる可能性が高まったと判断したことなどにより、法人所得税が利益方向に 256,060 百万円計上されました。

⁴ アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が 3 カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

H 非継続事業からの純利益

スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併取引の完了によりスプリントが当社の子会社でなくなったことに伴い、同社に係る支配喪失利益 721,068 百万円を計上しました。

主に A~H の結果、親会社の所有者に帰属する純利益は前年同期比 2,578,575 百万円(541.0%)増加の 3,055,162 百万円となりました。

アリババの持分法投資損益算出における基礎情報は、近日中に当社ウェブサイトに掲載予定の「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。当第3四半期末現在、「持株会社投資事業」、「SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」の4つを報告セグメントとしています。当期における連結損益計算書の表示および報告セグメントの変更の詳細は「<連結損益計算書の表示および報告セグメントの変更>」をご参照ください。なお、連結損益計算書における「営業利益」の表示の取り止めに伴い、報告セグメントの利益を「税引前利益」に変更しました。

報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
持株会社投資事業	・ ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業	ソフトバンクグループ(株) SoftBank Group Capital Limited ソフトバンクグループジャパン(株) SB Northstar LP
SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業	・ SVF 1 および SVF 2 による投資事業	SB Investment Advisers (UK) Limited SoftBank Vision Fund L.P. SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
ソフトバンク事業	・ 日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供 ・ インターネット広告やイーコマースサービスの提供	ソフトバンク(株) Z ホールディングス(株)
アーム事業	・ マイクロプロセッサの IP および関連テクノロジーのデザイン ・ ソフトウェアツールの販売、ソフトウェアサービスの提供	Arm Limited
その他	・ スマートフォン決済事業 ・ オルタナティブ投資の資産運用事業 ・ ラテンアメリカにおけるファンド事業 ・ 福岡ソフトバンクホークス関連事業	PayPay(株) Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株)

(a) 持株会社投資事業

1. T モバイル株式売却関連利益 4,218 億円、引き続き保有する T モバイル株式に係る未実現評価益 3,276 億円、条件付対価の公正価値上昇に伴うデリバティブ関連利益 3,245 億円をそれぞれ計上
2. 4.5 兆円プログラムに基づく資産売却または資金化を完了
3. 上場株式等への投資で 3,014 億円の投資損失を計上 (ソフトバンクグループ(株)および SB Northstar の投資損益合計)

<事業概要>

当事業においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ(株)、SBGC、ソフトバンクグループジャパン(株)および資産運用子会社である SB Northstar のほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババや T モバイル、WeWork Inc. (以下「WeWork」) (注) など約 120 社と、SB Northstar からの投資先であり、持分法適用関連会社 (例えばアリババ) のほか、FVTPL の金融資産として認識されるものがあります。持分法適用関連会社に該当する投資先の業績は、持分に応じて損益が「持分法による投資損益」に計上されます。FVTPL の金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

(注) SVF 1 が保有する WeWork 株式に係る投資損益は「SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業」に含まれています。

資産運用子会社からの上場株式等への投資

当社は、当第 1 四半期から、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、従来から掲げている LTV (Loan to Value、保有資産に対する負債の割合) や手元流動性に関する財務方針を堅持しつつ、流動性の高い上場株式への投資を行っています。当第 1 四半期においてはソフトバンクグループ(株)がこうした投資を行っていましたが、当第 2 四半期からは資産運用子会社である SB Northstar が上場株式の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引を行っています。なお、上場株式等への投資の規模は、ソフトバンクグループ(株)の資金需要、手元現金の状況、および保有資産の状況により変動します。

SB Northstar における持分は、ソフトバンクグループ(株)が 67%、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長 兼 社長執行役員の孫 正義が 33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫 正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の 67%が親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。なお、ソフトバンクグループ(株)が SB Northstar に対しファンド存続期間 (12 年+延長 2 年) 満了時に債権を保有し、その債権に返済不能が発生した場合、持分比率に応じて孫 正義は損害額を補償します。

<業績全般>

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間				
	2019年	2020年	増減	増減率	
投資損益	840,664	846,477	5,813	0.7%	A
Tモバイル株式売却関連損益	-	421,755	421,755	-	
アリババ株式先渡売買契約決済益	1,218,527	-	△1,218,527	-	
資産運用子会社からの投資の売却による実現損益	-	△92,459	△92,459	-	
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	-	105,658	105,658	-	
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	-	△577,602	△577,602	-	
投資の売却による実現損益	21,371	206,233	184,862	865.0%	
投資の未実現評価損益	△396,329	532,146	928,475	-	
投資に係るデリバティブ関連損益	△6,118	248,558	254,676	-	
その他	3,213	2,188	△1,025	△31.9%	
販売費及び一般管理費	△52,675	△74,094	△21,419	40.7%	
財務費用	△147,600	△157,769	△10,169	6.9%	B
持分法による投資損益	471,259	363,660	△107,599	△22.8%	C
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△17,839	△482,668	△464,829	-	D
その他の損益	309,787	267,379	△42,408	△13.7%	E
セグメント利益(税引前利益)	1,403,596	762,985	△640,611	△45.6%	

A 投資利益：846,477百万円

- ・ Tモバイル株式売却関連利益 421,755百万円を計上しました。これは、①2020年6月26日に保有するTモバイル株式304,606,049株のうち173,564,426株を売却したことに伴う関連会社株式売却益280,341百万円、②Tモバイルの持分法適用除外時に引き続き保有する同社株式に係る再測定益296,013百万円、③ドイツテレコムが受領した当社が保有するTモバイル株式101,491,623株を対象とする株式購入オプションに関するデリバティブ関連損失154,491百万円、④2020年7月16日に保有するTモバイル株式5,000,000株、2020年8月3日に同19,750,000株を売却したことに伴う投資の売却による実現損失3,122百万円およびデリバティブ負債の認識の中止に伴うデリバティブ関連利益3,014百万円から成ります。
- ・ 資産運用子会社からの投資の売却による実現損失92,459百万円、資産運用子会社からの投資の未実現評価利益105,658百万円をそれぞれ計上しました。これはSB Northstarが上場株式への投資を行ったことによるものです。
- ・ 資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損失577,602百万円を計上しました。これはSB Northstarにおいて主に上場株式に係るコールオプションや売建株価指数先物取引に係る損失を計上したことによるものです。
- ・ 投資の売却による実現利益206,233百万円、投資の未実現評価利益532,146百万円をそれぞれ計上しました。前者については、主にソフトバンクグループ(株)からの上場株式への投資により207,919百万円の実現利益を計上したことによるものです。後者については、2020年6月26日から同年12月31日までの期間に認識したTモバイル株式に係る投資の評価利益

327,564 百万円を計上したことに加え、ソフトバンクグループ(株)による上場株式への投資により 55,047 百万円の未実現評価利益を計上したことなどによるものです。

- ・投資に係るデリバティブ関連利益 248,558 百万円を計上しました。これは主に、スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併取引の対価として受領した一定の条件を満たした際に T モバイル株式を無償で取得できる権利の公正価値の増加額 324,518 百万円を当該利益として計上したことによるものです。

B 財務費用：157,769 百万円（前年同期比 10,169 百万円増）

- ・ソフトバンクグループ(株)の支払利息⁵が 7,236 百万円増の 154,592 百万円となりました。これは主に資金調達を行う 100%子会社において有利子負債が増加したことによるものです。

C 持分法による投資利益：363,660 百万円（前年同期比 107,599 百万円減少）

- ・アリババに係る持分法投資利益は 340,040 百万円でした。2019 年 9 月にアリババが保有する知的財産の一部を Ant Financial およびその子会社へ譲渡し、その対価をもって Ant Financial の新規発行株式（33%の持分）を取得する取引を行った結果、前年同期において当社のアリババに係る持分法投資利益が 277,175 百万円増加したことや、2020 年 3 月 31 日に終了した 3 カ月間において新型コロナウイルスの感染拡大による株式相場の急落に伴う同社の FVTPL の金融資産に分類される投資先に係る投資損失を計上したことなどにより、前年同期から 125,404 百万円（26.9%）減少しました。
- ・2020 年 4 月 1 日から同年 6 月 25 日までの期間における T モバイルに係る持分法投資利益 24,736 百万円を計上しました（前年同期は計上なし）。

D デリバティブ関連損失（投資損益を除く）：482,668 百万円

- ・2019 年 11 月および 2020 年 4 月から 8 月にかけて締結したアリババ株式の先渡売買契約に関するデリバティブ関連損失 485,436 百万円を計上しました（2020 年 10 月および 11 月に行った契約の一部変更による影響を含む）。

E その他の利益：267,379 百万円

- ・ソフトバンクグループ(株)が行っている海外子会社からの米ドル建ての借入について為替レートが円高となったことなどにより、為替差益 87,484 百万円を計上しました。
- ・当社による金融機関から WeWork への支払保証枠に対するクレジットサポート、および当社 100%子会社による WeWork の無担保債券の買い受けについて、2020 年 3 月 31 日に終了した 3 カ月間（前期第 4 四半期）に損失評価引当金繰入額をそれぞれ 52,349 百万円、90,210 百万円計上しましたが、同社の信用リスクが改善したことなどにより、それぞれ 31,341 百万円、46,918 百万円の戻し入れを行いました。

<4.5 兆円プログラム>

4.5 兆円プログラムに基づく資産の売却または資金化、自己株式の取得、負債の削減については、5 ページ「<4.5 兆円の資産の売却または資金化の方針（4.5 兆円プログラム）>」をご参照ください。

⁵ ソフトバンクグループ(株)の支払利息は、資金調達を行う 100%子会社（スカイウォークファイナンス合同会社、West Raptor Holdings, LLC、West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited、Scout 2020 Holdings Limited、Tigress 2020 Holdings Limited、ムーンライトファイナンス合同会社および Delaware Project 6 L.L.C.）の有利子負債に係る支払利息を含めて表示しています。

<資産運用子会社からの上場株式等への投資>
財政状態および投資損益への主な影響

(単位：百万円)

投資元	投資種別	要約四半期連結財政状態計算書		要約四半期連結損益計算書				
		計上科目	Q3 末残高 (△は負債)	計上科目	計上額			
				Q1	Q2	Q3	Q1-Q3	
ソフトバンク グループ(株)	現物 株式			投資の売却による 実現損益(注1)	64,470	102,768	40,681	207,919
		投資有価証券	14,204	投資の未実現評価損 益(注1)	20,880	75,693	△41,526	55,047
SB Northstar	現物 株式	資産運用子会社 からの投資	1,039,940	資産運用子会社から の投資の売却による 実現損益	—	△8,060	△84,399	△92,459
		担保差入有価証券	1,227,560	資産運用子会社から の投資の未実現評価 損益	—	△95,082	200,740	105,658
	信用 取引	借入有価証券	(注2) —					
	デリバ ティブ	上場株式に係る 買建コールオペ ション	資産運用子会社に おけるデリバティ ブ金融資産					
			173,997					
		上場株式に係る 売建コールオペ ション	資産運用子会社に おけるデリバティ ブ金融負債					
			△24,633					
		売建株価指数先 物取引	△18,713					
		上場株式に係る トータル・ リターン・ スワップ取引	資産運用子会社に おけるデリバティ ブ金融資産					
			137	資産運用子会社から の投資に係るデリバ ティブ関連損益	—	△292,346	△285,256	△577,602
			△21,375					
				持株会社投資事業 からの投資損益	85,350	△217,027	△169,760	△301,437
				非支配持分に帰属す る投資損益(注3)	—	131,829	56,305	188,134
				親会社の所有者に 帰属する投資損益 (注4)	85,350	△85,198	△113,455	△113,303

(注1) 当第1四半期にソフトバンクグループ(株)が取得した上場株式の一部を、当第2四半期にSB Northstarへ移管しました。本移管後にSB Northstarが当該上場株式を外部に売却した部分については、ソフトバンクグループ(株)による取得価額とSB Northstarへの移管価額の差額を「投資の売却による実現損益」に含めて表示しています。当第3四半期末において、SB Northstarが引き続き保有している部分については、当該差額を「投資の未実現評価損益」に含めて表示しています。SB Northstarが当該上場株式を外部に売却した際に、当該差額を「投資の未実現評価損益」から「投資の売却による実現損益」に振り替えています。

(注2) 売建信用取引で借り入れた有価証券の公正価値。なお、当第3四半期末において売建信用取引で借り入れた有価証券はありません。

(注3) SB Northstarの投資損益の33%

(注4) 販売費及び一般管理費や税金費用などの影響を含みません。

資産運用子会社のソフトバンクグループ(株)要約四半期連結財政状態計算書への影響 (注1)

2020年12月31日現在

(単位：百万円)

	2020年 12月31日
現金及び現金同等物	284,932
資産運用子会社からの投資	1,039,940
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	174,134
その他の金融資産	1,381,392
その他	9,887
資産合計	2,890,285
有利子負債	1,528,759
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	64,721
その他	14,318
負債合計	1,607,798
Delaware子会社(以下に定義)からの出資(注2)	1,929,946
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への現金出資相当額	39,786
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への貸付および未収金相当額(ソフトバンクグループ(株)からの運用委託金)	1,870,267
孫正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
利益剰余金	△576,045 B
為替換算差額	△71,414
純資産	1,282,487 C

(注1) ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社を経由してSB Northstarへ現物出資したアリババ株式の影響を除いたSB Northstarの財政状態計算書を、同社のソフトバンクグループ(株)要約四半期連結財政状態計算書への影響を示すための参考情報として記載しています。

(注2) 当社の子会社であるDelaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.およびDelaware Project 3 L.L.C.(以下「Delaware子会社」)から資産運用子会社であるSB Northstarへの出資額

(非支配持分の計算)

(単位：百万円)

孫正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
非支配持分損益(注3)	△191,978
為替換算差額	△24,624
非支配持分(孫正義の持分)	△196,709 D

(注3) 表中Bの3分の1

(純資産(上記C)に対する持分)

(単位：百万円)

ソフトバンクグループ(株)の持分	1,479,196
非支配持分(孫正義の持分)	△196,709 D
純資産	1,282,487 C

資産の状況

2020年12月31日現在

① 現物株式

(単位：百万米ドル)

	当第3四半期末の 公正価値
AbCellera Biologics Inc.	272
Adobe Inc.	10
Alphabet Inc. Class C Capital Stock	1,375
Amazon.com, Inc.	7,386
Facebook, Inc.	3,279
Microsoft Corporation	1,105
Netflix, Inc.	582
Pacific Biosciences of California, Inc.	238
PayPal Holdings, Inc.	1,438
salesforce.com, inc	677
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited ADR	1,302
4D Molecular Therapeutics, Inc.	30
その他	4,213
NVIDIA Corporation	137
合計	22,045

(注) ソフトバンクグループ(株)が保有する NVIDIA Corporation 株式を上表に含めて表示しています。

② デリバティブ

(単位：百万米ドル)

	当第3四半期末の 公正価値 (△は負債)	想定元本 (△は売建)
上場株式に係る買建コールオプション	1,681	44,324
上場株式に係る売建コールオプション	△238	△30,549
売建株価指数先物取引	△181	△4,458
上場株式に係るトータル・リターン・スワップ取引	△205	1,727
合計	1,057	11,044

当事業における主な有利子負債

		2020年12月31日 要約四半期連結 財政状態計算書残高
借入者	種別	
ソフトバンクグループ(株)	借入金	9,207 億円
	社債	4 兆 7,348 億円
	リース負債	136 億円
	コマーシャル・ペーパー	1,715 億円

(資金調達を行う 100%子会社 (注1))

West Raptor Holdings, LLC		
West Raptor Holdings 2, LLC		
Skybridge LLC	アリババ株式を活用した複数の株式先 渡売買契約(フロア契約およびカラー契 約)	2 兆 8,664 億円
Skylark 2020 Holdings Limited		
Scout 2020 Holdings Limited		
Tigress 2020 Holdings Limited		
ムーンライトファイナンス 合同会社	ソフトバンク(株)株式を活用した借入れ	4,984 億円
Delaware Project 6 L.L.C.	T モバイル株式を活用した借入れ	4,497 億円

SB Northstar	借入金	1 兆 5,288 億円
--------------	-----	--------------

(注1) 資金調達を行う 100%子会社による借入れはソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。ただし、T モバイル株式を活用した借入れについては、例外的にソフトバンクグループ(株)が一部保証しています。

(b) SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業
1. 投資利益（純額） 2 兆 7,673 億円。外部投資家持分増減額を控除したセグメント利益は 1 兆 7,581 億円に
◆ SVF 1

- 投資の売却による実現益（純額） 2,098 億円：主に投資先 4 銘柄の一部株式を売却
- 当第 3 四半期末に保有する投資の未実現評価益（純額） 2 兆 1,100 億円：DoorDash、Uber をはじめとする好調な株価推移により上場投資先で 1 兆 5,415 億円の評価益を計上。未上場投資先でも公正価値上昇を反映し評価益 5,685 億円

◆ SVF 2

- 未実現評価益（純額） 5,427 億円： KE Holdings および Seer の株価上昇により合計 5,505 億円の利益を計上

2. 投資の状況
◆ SVF 1

- エグジット前の投資：当第 3 四半期末現在、82 銘柄を保有。投資額合計 763 億米ドルに対し、保有投資先公正価値合計 900 億米ドル
- 累計実現益 52 億米ドルおよび累計デリバティブ関連利益 15 億米ドルを含めた、活動開始来の累計投資利益（グロス）は 204 億米ドルに（注 1）

◆ SVF 2

- 当第 3 四半期末現在、26 銘柄を保有。投資額合計 43 億米ドルに対し、保有投資先公正価値合計 93 億米ドル

◆ その他

- 2021 年 1 月 8 日、SBIA 子会社の SPAC である SVF Investment Corp.が NASDAQ に新規上場

（注 1）累計投資利益（グロス）は外部投資家持分および税金等の控除前の金額です。

< 事業概要 >

当事業の業績には、主に、金融行為規制機構（The Financial Conduct Authority）の認可および規制を受けた当社の英国 100%子会社 SBIA が運営するソフトバンク・ビジョン・ファンド 1（SVF 1）とソフトバンク・ビジョン・ファンド 2（SVF 2）の投資および事業活動の結果が含まれています。

SVF 1 は、「ユニコーン（投資時において企業価値が 10 億米ドル以上と推定される非公開企業）」を中心に、AI を活用した成長可能性の大きな企業への投資を保有しており、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。同ファンドの投資期間は 2019 年 9 月 12 日に終了しましたが、合併会社への投資を含む既存投資先への追加投資や固定分配、ファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。2 回の 1 年延長オプションを SBIA が行使した場合を除き、SVF 1 の存続期間は原則として 2029 年 11 月 20 日までです。

SVF 2 は、テクノロジーを活用して各市場をリードする成長企業への投資を通じて、AI 革命を持続的に加速することを目的に、2019 年 10 月にソフトバンクグループ(株)から出資コミットメントを取得して設立されました。当第 3 四半期末現在、SVF 2 はソフトバンクグループ(株)のみがリミテッド・パートナーとして参画し、100 億米ドルの出資をコミットしています。

また、当第3四半期、当社グループの上場および非上場企業への投資を補完し、私募ファンドとして定められた投資範疇を超えたより広範な投資機会の追求を実現するため、SBIAはSPACを用いた投資を開始しました。その第一弾として、SBIA子会社のSPACであるSVF Investment Corp.が2021年1月8日にNASDAQに新規上場(株式公開)しました。SVF Investment Corp.は、上場時点では特定されていない1社以上の事業者との合併、株式交換、資産取得、株式取得、組織再編、またはこれらに類する企業結合を目的として設立された投資ビークルであり、2021年1月12日(新規株式公開による払込資金の決済日)から2年以内にこれらの企業結合を行うことを目指しています。当社グループの国際的な存在感と各地域に根差したネットワークから生じる多くの魅力的な投資機会へのアクセスを生かし、テクノロジーの駆使により成長が見込まれる分野において投資先となる企業を特定し、買収および運営することを図っています。なお、企業結合後、結合会社はSBIAの子会社ではなくなる見込みです。

当事業における主なファンドの概要

2020年12月31日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド2
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
出資コミットメント総額	986億米ドル 当社：331億米ドル(注) 外部投資家：655億米ドル	100億米ドル 当社：100億米ドル
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)	SVF II GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)
投資期間	2019年9月12日に終了	今後外部投資家の参画により変動する可能性があるため開示を控えています。
存続期間	2029年11月20日まで(原則)	

(注) SVF1への当社の出資コミットメントは、Arm Limited株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を抛済済み)のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の25億米ドル(従来の50億米ドルから減額)を含みます。

SVF1およびSVF2の投資先の一覧は、近日中に当社ウェブサイトに掲載予定の「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

SVF 1 の資金の状況

2020年12月31日現在

(単位：億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント (A)	986	331	655
払込資金 ⁶ (B)	845	289	556
払込資金返還額 (再コール不可) (C)	86	9	77
払込資金残高 (D)=(B)-(C)	759	280	479
コミットメント残額 (E)=(A)-(B)	141	42	99

(注) SVF 1 への当社の出資コミットメントは、Arm Limited 株式を活用した約 82 億米ドル相当の支払義務履行分 (全該当株式を抛済済み) のほか、SVF 1 に関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の 25 億米ドル (従来の 50 億米ドルから減額) を含みます。

当第 3 四半期末現在、ソフトバンクグループ(株)は SVF 2 に対する出資コミットメントのうち、44 億米ドルを履行済みです。

<業績全般>

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2019年	2020年	増減	増減率
SVF 1 および SVF 2 からの投資損益	△729,007	2,767,257	3,496,264	— A
投資の売却による実現損益	14,643	205,274	190,631	—
投資の未実現評価損益	△754,828	2,545,550	3,300,378	—
当期計上額	△727,327	2,652,701	3,380,028	—
過年度計上額のうち				
実現損益への振替額 (注 1)	△27,501	△ 107,151	△79,650	—
投資先からの受取配当金	10,067	8,219	△1,848	△18.4%
投資に係るデリバティブ関連損益	—	1,091	1,091	—
為替換算影響額	1,111	7,123	6,012	541.1%
販売費及び一般管理費	△68,466	△ 45,199	23,267	△34.0%
財務費用	△17,092	△ 7,634	9,458	△55.3% B
SVF 1 における外部投資家持分の				
増減額	190,005	△ 956,736	△1,146,741	— C
その他の損益	596	429	△167	△28.0%
セグメント利益 (税引前利益)	△623,964	1,758,117	2,382,081	—

(注 1) 当期に売却した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の売却による実現損益」に振り替えています。

⁶ SVF 1 における払込資金は、払込後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

当第3四半期累計期間において、SVF 1 は、既存投資先およびその合弁会社へ合計 35 億米ドルの追加投資⁷を行った一方、投資先 4 銘柄の一部株式および 7 銘柄⁷の全株式を、合計 22 億米ドルの当初取得額に対し合計 42 億米ドル⁸で売却しました。また SVF 2 は、合計 23 億米ドルの新規および追加の投資を行いました。

セグメント利益

A SVF 1 および SVF 2 からの投資利益：2,767,257 百万円

・ SVF 1

- 投資先 4 銘柄の一部株式および 7 銘柄⁷の全株式を売却したことにより、投資の売却による実現益 209,849 百万円を計上しました。
- 当第3四半期末に保有する投資について未実現評価益 2,109,989 百万円(20,068 百万米ドル、純額)を計上しました(内訳は以下「SVF 1 の投資の状況」をご参照ください)。このうち、上場投資先について、DoorDash、Uber をはじめとする投資先の株価の好調な推移により、合計 14,667 百万米ドルの未実現評価益を計上しました。また、非上場株式について、資金調達ラウンドがあった投資先やエグジットが決定した投資先、イーコマースやプロップテック(不動産テック)など新型コロナウイルス感染拡大局面において顧客によるサービスの利用の高まりが見られるオンライン事業を営む投資先の公正価値が増加したことなどにより、合計 5,401 百万米ドルの未実現評価益を計上しました。

・ SVF 2

- 未実現評価益 542,711 百万円(5,126 百万米ドル、純額)を計上しました。これは主に、KE Holdings および Seer について、上場後の株価上昇を反映し、合計 5,201 百万米ドルの未実現評価益を計上したことによるものです。その他の内訳は以下「SVF 2 の投資の状況」をご参照ください。

B 財務費用：7,634 百万円(前年同期比 9,458 百万円減少)

主に、SVF 1 が投資の資本効率向上などのために設定した借入枠を利用した借入れ(以下「ファンド・レベル・ファシリティ」)および保有株式の一部の資金化を目的とした借入れ(以下「ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティ」)について、返済に伴う借入残高の減少により支払利息が減少しました。

C SVF 1 における外部投資家持分の増減額：△956,736 百万円

SVF 1 からの投資損益から SBIA に支払われる管理報酬および成功報酬、SVF 1 の営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した成果分配額および固定分配額の合計です。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表注記 5. SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業(2)SVF 1 における外部投資家持分」をご参照ください。

なお、当第3四半期末現在、SVF 2 はソフトバンクグループ(株)のみが出資しているため、外部投資家持分はありません。

⁷ 株式の交換を含みます。当第1四半期において、既存投資先 2 社の株式を同じく既存投資先であるその関係会社株式に交換しました。当該株式の交換は、投資のエグジット(売却)および新規投資の取得として取り扱い、売却額および交換先の株式取得額をそれぞれグロスで算入するとともに、当初保有株式の取得額と売却額(交換先の株式の取得額)との差額を投資の実現損益として計上しています。

⁸ 売却手数料等の控除後

SVF 1 の投資の状況

2020年12月31日現在

(単位：十億米ドル)

合計 (下記①+②+③)

	累計 投資銘柄数	累計投資額 A1+B1+C1	累計リターン A2+B2+C2	累計損益 (注1) A3+B3+C3
合計	92	84.5	104.9	20.4

① エグジット前の投資 (当第3四半期末に保有する投資)

セクター	銘柄数	投資額 A1	公正価値 A2	累計 未実現 評価損益 (注2) A3	未実現 評価損益 当期計上額 Q1-Q3
a コンシューマー	12	10.4	14.8	4.4	3.0
b エドテック	1	0.7	1.1	0.4	0.4
c エンタープライズ	8	2.5	3.9	1.4	0.8
d フィンテック	11	4.4	3.4	△1.0	△1.2
e フロンティアテック	9	11.0	11.2	0.2	0.6
f ヘルステック	8	2.0	4.3	2.3	1.4
g ロジスティクス	14	8.0	16.9	8.9	8.4
h プロップテック	9	10.1	5.9	△4.2	0.8
i トランスポーテーション	10	27.2	28.5	1.3	5.9
合計	82	76.3	90.0	13.7	20.1
(別掲)					
上場株式 (注3)	8	9.7	24.8	15.1	14.7
d OneConnect		0.1	0.1	△0.0	0.0
d ZhongAn Insurance		0.2	0.1	△0.1	0.0
f Guardant Health		0.1	0.8	0.7	0.4
f Relay Therapeutics		0.3	1.2	0.9	0.9
f Vir Biotechnology		0.2	0.6	0.4	△0.1
g DoorDash		0.7	9.0	8.3	7.1
h Opendoor		0.4	1.7	1.3	1.3
i Uber		7.7	11.3	3.6	5.1
非上場株式	74	66.6	65.2	△1.4	5.4
合計	82	76.3	90.0	13.7	20.1

② エグジットした投資

	銘柄数	投資額 B1	売却額 B2	累計実現損益 (注1) B3	実現損益 当期計上額 Q1-Q3
一部エグジット	—	1.1	2.7	1.6	1.2
全部エグジット ⁷	10	7.1	10.7	3.6	0.8
合計	10	8.2	13.4	5.2	2.0

③ 投資に係るデリバティブ関連損益

	デリバティブ ⁸ 原価 C1	決済額 C2	累計デリバティブ ⁸ 関連損益 C3
既決済	0.0	1.5	1.5
合計	0.0	1.5	1.5

(注1) 外部投資家持分および税金等の控除前

(注2) 当社から SVF 1 への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

(注3) 上場株式に付された記号は属するセクターを表しています。当該セクターにおける投資先は掲載された上場株式に限りません。

SVF 2 の投資の状況

2020年12月31日現在

(単位：十億米ドル)

合計 (下記①+②)

累計 投資銘柄数	累計投資額 A1+B1	累計ターン A2+B2	累計損益 (注1) A3+B3
26	4.3	9.3	5.0

①エグジット前の投資 (当第3四半期末に保有する投資)

会社名	銘柄数	投資額 (注2) A1	公正価値 (注2) A2	累計 未実現 評価損益 A3	未実現 評価損益 当期計上額 Q1-Q3
上場株式	2	1.4	6.6	5.2	5.2
KE Holdings		1.4	6.4	5.0	5.1
Seer		0.0	0.2	0.2	0.1
非上場株式	24	2.9	2.7	△0.2	△0.1
合計	26	4.3	9.3	5.0	5.1

②エグジットした投資

	銘柄数	投資額 B1	売却額 B2	累計実現損益 (注1) B3	実現損益 当期計上額 Q1-Q3
一部エグジット	—	0.0	0.0	△0.0	△0.0
合計	—	0.0	0.0	△0.0	△0.0

(注1) 税金等の控除前

(注2) SVF 2 のエグジット前の投資の投資額および公正価値には、投資の取得対価の一部として受領した他会社の非支配持分に係るものが含まれています。

投資先の上場実績および公表済の上場予定

2020年12月31日現在；投資時に上場済みのものを除く

ファンド	会社名	上場日	上場方式
SVF 1	エグジット前の投資		
	ZhongAn Insurance	2017年9月28日	IPO
	Guardant Health	2018年10月4日	IPO
	Uber	2019年5月10日	IPO
	Vir Biotechnology	2019年10月11日	IPO
	OneConnect	2019年12月13日	IPO
	Relay Therapeutics	2020年7月16日	IPO
	DoorDash	2020年12月9日	IPO
	Opendoor	2020年12月21日	SPAC との合併
	View	2021年1～3月 (予定)	SPAC との合併 ⁹
	エグジット済みの投資		
	PingAn Good Doctor	2018年5月4日	IPO
	Slack	2019年6月20日	ダイレクタリスティング
	10x Genomics	2019年9月12日	IPO
	SVF 2	エグジット前の投資	
KE Holdings		2020年8月13日	IPO
Seer		2020年12月4日	IPO

⁹ 2020年11月30日(米国時間)にView, Inc.とSPACであるCF Finance Acquisition Corp. IIとの合併が発表されました。2021年2月8日現在、当該合併は未了です。

(c) ソフトバンク事業

1. セグメント利益が前年同期比 1.8%増加：Z ホールディングス(株)と法人向け事業が好調に推移
2. Z ホールディングス(株)と LINE(株)の経営統合は 2021 年 3 月の完了を予定

(単位：百万円)

	12 月 31 日に終了した 9 カ月間		増減	増減率
	2019 年	2020 年		
売上高	3,617,784	3,805,561	187,777	5.2%
セグメント利益 (税引前利益)	733,329	746,219	12,890	1.8%
減価償却費及び償却費	△506,588	△ 537,640	△31,052	6.1%
投資損益	5,541	△ 4,496	△10,037	—
財務費用	△43,839	△ 48,849	△5,010	11.4%
持分法による投資損益 (注 1)	△26,371	△ 26,205	166	—
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△3	△ 135	△132	—

(注 1) 主に PayPay(株)に係る持分法投資損失です。ソフトバンク(株)においては、PayPay(株)は持分法適用会社に分類されていますが、ソフトバンクグループ(株)においては、PayPay(株)は 2018 年 6 月の設立から一貫して子会社として連結されており、その業績は「その他」に含まれています。このため、ソフトバンク事業で認識した PayPay(株)に係る持分法投資損失はセグメント情報の「調整額」で消去されています。

<業績全般>

セグメント利益は、前年同期比 12,890 百万円 (1.8%) 増加の 746,219 百万円となりました。WeWork Japan 合同会社 (持分法適用会社) への投資についてのれん相当額の減損処理を行い持分法投資の減損損失を計上したことや、投資損益の悪化などがあったものの、主に Z ホールディングス(株)や法人向け事業が好調に推移したことによるものです。

Z ホールディングス(株)は主に 2019 年 11 月の(株)ZOZO 子会社化および既存イーコマース事業の増収の影響で増益となりました。また、法人向け事業は、モバイル売上の増加に加えて、新型コロナウイルス感染拡大を受けてテレワーク関連商材の需要が伸びたことでクラウドサービスやセキュリティソリューションの売上が増加し、増益となりました。なおコンシューマ向け事業は、主に「半額サポート」¹⁰に係る契約負債の取り崩しを売上に計上したことや、2019 年 10 月に施行された改正電気通信事業法¹¹の影響により販売手数料が減少したことがそれぞれ利益に寄与した結果、増益となりました。

Z ホールディングス(株)と LINE(株)の経営統合

Z ホールディングス(株)と LINE(株)は、2019 年 12 月にソフトバンク(株)と NAVER Corporation を含む 4 社間で経営統合 (以下「本経営統合」) に関する最終契約を締結しました。2020 年 8 月に、本経営統合の実行に必要な各国の競争法令および投資規制法令上の手続きが完了しました。なお、本経営統合を実現するための取引の一環として、ソフトバンク(株)は LINE(株)株式等を対象とした共同公開買付けを 2020 年 8 月から 9 月にかけて実施し、その後 LINE(株)株式は 2020 年

¹⁰ 対象スマートフォンを 48 カ月の分割払い(48 回割賦)で購入し、25 カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが免除されるプログラム

¹¹ 本改正では、携帯電話の通信料金と端末代金を分離したプランの義務化や、携帯端末の値引きの上限を 2 万円にすることなどが定められました。

12月をもって東京証券取引所市場第一部への上場を廃止しました¹²。またLINE(株)は2021年1月20日にZホールディングス(株)株式を対象とした公開買付けの開始を決定しています。

本経営統合を実現するための一連の取引の一環として実施される株式交換の効力発生日は2021年3月1日を予定しています。なお、本経営統合後の上場統合会社であるZホールディングス(株)は、当社およびソフトバンク(株)の子会社となる予定です。

ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

(d) アーム事業

1. 売上高が前年同期比 14.6% 増

- ◆ ライセンス収入が前年同期比 24.9% 増（米ドルベース）：買収以降のテクノロジー・ポートフォリオの拡充が、より幅広い顧客による導入につながり、需要が底堅く推移
- ◆ ロイヤルティー収入が前年同期比 17.2% 増（米ドルベース）：主に 5G 用スマートフォンやネットワーク機器向けチップの出荷の大幅増加が貢献、サーバー向けチップの出荷増も寄与

2. セグメント損失は前年同期から悪化

- ◆ アーム全株式の NVIDIA への売却契約締結に伴う株式報酬費用の計上や複数の戦略目標の達成による賞与の増加などにより、セグメント損失は前年同期比 97 億円悪化

3. 研究開発強化により拡充したテクノロジー・ポートフォリオの新規ライセンス契約が進捗

- ◆ 当第3四半期累計期間に、サーバーやスマートフォン、ネットワーク機器、産業用ロボットや自動運転車などの自律操作型システム、コンピューショナル・ストレージ¹³向けの新プロセッサなどのライセンス契約を締結

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間			
	2019年	2020年	増減	増減率
売上高	143,008	163,912	20,904	14.6%
セグメント利益（税引前利益）	△35,712	△45,401	△9,689	—

(注) セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当第3四半期累計期間は 36,063 百万円、前年同期は 37,738 百万円含まれています。

< 事業概要 >

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体の IP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。現在アームは既存市場でのシェアの維持・獲得および新規市場でのシェア獲得に向けて新技術開発を目指しており、技術関連人員の増強により研究開発投資を加速することで、技術力の強化を図っています。

市場の動向とその影響

¹² ニューヨーク証券取引所に上場されている米国預託証券も 2020 年 12 月に上場を廃止しました。

¹³ 演算機能を搭載したデータ記憶装置

アームの業績は半導体市場の動向に強く影響を受けることがあります。半導体市場は現在、貿易摩擦や特定企業への制裁などの外部要因に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の変動による影響にさらされています。今後、これらの影響により、コンシューマー・エレクトロニクスの出荷数が弱含んだ場合にはロイヤルティ収入の押し下げ要因となる可能性があるほか、収入減に直面したライセンサーが新規ライセンス契約の締結を延期する動向が生じた場合にはライセンス収入も押し下げられる可能性があります。しかしながら、現時点で半導体業界全体、またはアームへの影響を見通すことは困難です。

足元でこうしたリスクは残るものの、市場環境が上向くにつれて、アームは成長を続けていくものと見込んでいます。さらに今後テクノロジーの高度化が進むにつれ、アームのテクノロジーが活用される機会は長期的に拡大していくと期待しています。

<業績全般>

売上高 (米ドルベース)

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載していません。

(単位：百万米ドル)

	12月31日に終了した9カ月間									
	2019年				2020年				増減	増減率
	Q1	Q2	Q3	累計	Q1	Q2	Q3	累計		
テクノロジー・ライセンス収入	125	87	130	342	122	154	151	427	85	24.9%
テクノロジー・ロイヤルティ収入	240	254	312	806	282	323	340	945	139	17.2%
ソフトウェアおよびサービス収入	53	55	63	171	53	58	65	176	5	2.9%
売上高合計	418	396	505	1,319	457	535	556	1,548	229	17.4%

当第3四半期累計期間の売上高は前年同期から229百万米ドル(17.4%)増加しました。テクノロジー・ライセンス収入、テクノロジー・ロイヤルティ収入、ソフトウェアおよびサービス収入がいずれも増加しました。

テクノロジー・ライセンス収入

テクノロジー・ライセンス収入は前年同期から85百万米ドル(24.9%)増加しました。当社による買収以降、アームが研究開発投資を増加したことにより、現在のアームのテクノロジー・ポートフォリオは、サーバーやカーエレクトロニクス、AIアクセラレーションなどに最適化したプロセッサなどの幅広いテクノロジーを含むものとなりました。これにより、より幅広い顧客がアームのテクノロジー・ライセンス契約を締結し、既存の顧客はより多くのアームのテクノロジーを選択することができ、ライセンス収入をけん引しています。新型コロナウイルスの感染拡大による半導体市場の先行き不透明感は引き続き残るものの、アームの最新テクノロジーに対しては底堅い需要が見られ、主要ライセンサーとの間での複数の高価値なライセンス契約の締結につながっています。これらのライセンスには、サーバーチップ用やスマートフォン、ネットワーク機器、産業用ロボットや自動運転車などの自律型操作システム用途のプロセッサに関するものが含まれています。

テクノロジー・ロイヤルティ収入

テクノロジー・ロイヤルティー収入は前年同期から 139 百万米ドル (17.2%) 増加しました。ライセンサーによる 5G スマートフォンの出荷と 5G 基地局へのネットワーク機器の導入が大幅に増加したことに加えて、サーバー向けチップの出荷増加も増収に寄与しました。

ソフトウェアおよびサービス収入

ソフトウェアおよびサービス収入は前年同期から 5 百万米ドル (2.9%) 増加しました。

セグメント利益

セグメント利益は、前年同期から 9,689 百万円悪化し、45,401 百万円の損失となりました。アーム全株式の NVIDIA への売却契約の締結に伴いアームの従業員に付与済みの株式報酬の公正価値が上昇したことおよび権利確定日の前倒しを見込んだことにより 93.7 百万米ドルの費用 (一時的な費用を含む) を計上したほか、長期的な成功に資する戦略目標を複数達成したことを反映し従業員賞与が 47.3 百万米ドル増加したことなどによるものです。

なお、アームは研究開発体制の強化に引き続き取り組み、技術関連人員を中心に従業員の採用を進めており、アームの当第3四半期末の従業員数は前年同期末から 479 人 (7.3%) 増加の 6,999 人となりました。

<営業概況>

ロイヤルティー・ユニット¹⁴

	2019 年		2020 年		
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期
ロイヤルティー・ユニット出荷数 (ライセンサーからの報告に基づく実績ベース)					
	62 億個	60 億個	54 億個	56 億個	67 億個
成長率 (前年同期比)	3.3%	13.2%	17.4%	3.7%	8.1%

2020 年 7～9 月期のロイヤルティー・ユニットの出荷数は 67 億個となりました。アームが関連する半導体市場のチップ出荷数が前年同期から 2.5%¹⁵の増加となる中、アームのロイヤルティー・ユニットの出荷数は前年同期から 8.1%増加しました。

¹⁴ ロイヤルティー・ユニット (アームのテクノロジーを含んだチップ) の出荷実績は、出荷の発生から 1 四半期遅れでライセンサーから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティー・ユニットは、2020 年 7～9 月期までの出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティー収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。当第3四半期にロイヤルティー・ユニットの集計方法の見直しを行ったことに伴い、過去の出荷実績数値を遡及修正しています。

¹⁵ World Semiconductor Trade Statistics (WSTS)、2021 年 1 月時点。プロセッサ技術を含まないメモリーおよびアナログチップを除く。同データは WSTS Inc. のヒアリングに協力をした半導体企業からの情報を元に作成されています。

<技術開発>

アームは以下を重点投資分野とし、モバイル事業および潜在的成長性の高い事業におけるテクノロジーの開発に取り組んでいます。

重点投資分野と主な進捗

モバイルコンピューティング

-
- オポチュニティー : モバイル端末用メインチップの市場シェアは既に 95% 超
ロイヤルティー単価が長年にわたり上昇傾向
- 当第 1 四半期 : ハイエンドスマートフォン向けに、プロセッサ、機械学習アクセラレータ、グラフィック・プロセッサを含む新テクノロジーシリーズを発表
- 当第 2 四半期 : 2022 年に顧客へ納入予定の 2 つの新プロセッサを発表。AI アルゴリズムや拡張現実への最適化やセキュリティ機能の強化により、パフォーマンスの向上を実現
- 当第 3 四半期 :
 ・ Qualcomm Technologies, Inc. が、アームの「Cortex-X1」プロセッサをベースにした次世代 5G スマートフォン向け Snapdragon 888 チップを発表
 ・ MediaTek Inc. が、アームの「Cortex-A78」プロセッサと「Mali G57」グラフィック・プロセッサをベースに、Chromebook などの次世代モデル向けに設計された MT8195 チップセットを発表

インフラ

-
- オポチュニティー : ネットワークインフラの市場シェアが拡大、データセンター用サーバーの市場シェアも確立中
- 当第 1 四半期 :
 ・ アームのサーバー向けテクノロジーを搭載した理化学研究所と富士通(株)共同開発のスーパーコンピューター「富岳」が、スーパーコンピューターの計算速度を競うランキング「TOP500」で世界第 1 位を獲得
 ・ Amazon Web Services Inc. が、アームのテクノロジーを搭載した同社 Graviton2 で、コンピューティングおよびメモリ集約型アプリケーションに最適化した 2 つの新サービスを提供開始
- 当第 2 四半期 : 2 つの新プロセッサを発表。高性能コンピューティングをターゲットとした「Neoverse V1」と、電力効率に優れたデータセンターやエッジ・コンピューティング向けの「Neoverse V2」
- 当第 3 四半期 : Amazon Web Services Inc. が、同社 Graviton2 を基に、アームのテクノロジーを使用しない前世代から価格性能比で最大 40% 向上した、ネットワークングアプリケーションに最適化した新サービスを提供開始

自動車

-
- オポチュニティー : 自動車のスマート化に伴い高度処理能力の需要が上昇する中、アームのテクノロジーは省電力性で好位置に付け、多くの自動車向けチップ開発企業とライセンス契約を締結済み
- 当第 1 四半期 : インフォテインメントやダッシュボードなどの車載アプリケーション間でグラフィック・プロセッサが共有できるソフトウエアの新規開発を発表。AUDI AG や Samsung Electronics Co., Ltd. などが 2022 年発売予定の自動車にアームのグラフィックス IP を導入予定

- 当第2四半期 : 3つの新プロセッサを発表：産業用ロボットや自動運転車などの自律型操作システムの安全性・信頼性向上に向けて開発された「Cortex-A78AE」、「Mali-G78AE」、「Mali-C71AE」
- 当第3四半期 : 自動車向けテクノロジーの大手プロバイダーである Telechips Inc.が、同社の次世代車載向けチップへの「Mali-G78AE」グラフィック・プロセッサ、「Cortex-A76」プロセッサ、「Ethos-N78」AIプロセッサなどのアームのテクノロジーの採用を発表

IoT

- オポチュニティー : IoTの真価発揮に不可欠な安全性や堅牢性を追求し、IoT機器ネットワーク内での安全なデータ管理用テクノロジーを開発
- 当第2四半期 : IoT端末とネットワークをつなぐIoTゲートウェイやエッジサーバーを実現する新市場分野であるコンピューショナル・ストレージ¹³専用に設計された「Cortex-R82」プロセッサの導入を発表
- 当第3四半期 : NXP Semiconductors N.V.が、同社の産業用およびIoTエッジ向けのアームベースの製品群i.MXを、アームの「Ethos」AIプロセッサを実装し拡充していくことを発表

アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
<https://www.arm.com>

(e) その他

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	159,868	183,381	23,513	14.7%
セグメント利益（税引前利益）	△65,253	156,391	221,644	—
減価償却費及び償却費	△33,036	△ 29,811	3,225	△9.8%
投資損益	14,406	228,642	214,236	—
財務費用	△10,885	△ 12,243	△1,358	12.5%
持分法による投資損益	2,468	19,489	17,021	689.7%
デリバティブ関連損益 （投資損益を除く）	178	681	503	282.6%

その他のセグメント利益は 156,391 百万円となりました。主に、ラテンアメリカのファンド事業において、前期末から複数の投資先の公正価値が増加したことにより投資利益が 124,933 百万円となり、121,626 百万円の税引前利益を計上したことによるものです。なお、ラテンアメリカのファンド事業の当第3四半期末現在の累計投資額は 2,314 百万米ドル、公正価値は 3,048 百万米ドルとなりました。このほか、Fortress Investment Group LLC においても保有する投資の公正価値が増加したことにより投資利益が 94,847 百万円となり、96,122 百万円の税引前利益を計上しました。

一方、日本でスマートフォン決済サービスを手掛ける PayPay(株)が、ユーザー獲得と利用促進を目的としたキャンペーンやサービス利用可能店舗の拡大に引き続き取り組んだことなどにより 40,920 百万円の税引前損失を計上しました。前年同期から税引前損失が減少したのは、主に決済手数料売上が増加したことに加え、顧客へのポイントの基本付与率の変更などによりユーザーの獲得・維持に係る費用が抑制されたことによるものです。なお、同社の決済サービスは、当第3四半期累計期間の決済回数が 14.23 億回（前年同期比 3.3 倍）に達するなど、順調に拡大を続けています。

「その他」に含まれる PayPay(株)の業績

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	4,872	19,790	14,918	306.2%
税引前損失	△55,621	△ 40,920	14,701	—

ラテンアメリカにおけるファンド事業の投資先の一覧は、近日中に当社ウェブサイトに掲載予定の「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

(2) 財政状態の概況

1. 4.5兆円プログラムと主な影響

◆資産売却および資金化

①Tモバイル株式の一部売却および資金化(注1)

- 売却後に引き続き保有する同社株式1兆4,835億円(当第3四半期末時点)を投資有価証券に計上
- 同社株式を担保に43.8億米ドルの借入れ(マージン・ローン)を実施。
うち、23億米ドルを4.5兆円プログラムによる手取金に算入

②アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約の締結

- 2020年4月から8月にかけて同社株式を利用した複数の先渡売買契約を締結後、2020年10月および11月に先渡売買契約の契約変更を実施。前期契約分と合わせ株式先渡契約金融負債を合計2兆8,664億円(当第3四半期末時点)計上

③ソフトバンク(株)株式の一部売却

- 支配継続子会社に対する持分変動9,324億円(資本剰余金の増加)

◆負債の削減

- ソフトバンクグループ(株)がシニアローン3,000億円の期限前返済および国内無担保社債1,676億円(額面総額)の買入れを実施

◆自己株式の取得

- 当第3四半期累計期間に自己株式を合計1兆6,078億円取得。
うち、4.5兆円プログラムに基づく取得額1兆1,238億円

2. 資産運用子会社に係る主な投資および資金調達状況(注2)

- 上場株式投資：資産運用子会社からの投資1兆399億円
担保差入有価証券(その他の金融資産)1兆2,276億円
- デリバティブ投資：資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産1,741億円
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債647億円
- 資金調達：アリババ株式を担保に60億米ドルの借入れ(マージン・ローン)を実施

3. FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資の帳簿価額9兆3,949億円(前期末比2兆5,027億円増加)(注3)

主に投資先の公正価値が上昇し、SVF1からの投資の帳簿価額8兆4,308億円(前期末比1兆7,491億円増加)、SVF2からの投資の帳簿価額9,642億円(前期末比7,536億円増加)

(注1) スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併およびTモバイル株式の一部売却取引の詳細については、5ページ「(1) 経営成績の概況 <4.5兆円の資産の売却または資金化の方針(4.5兆円プログラム)> 1. スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併完了、およびTモバイル株式の一部売却等」をご参照ください。

(注2) 詳細は「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (a)持株会社投資事業」をご参照ください。

(注3) アームは当社の子会社であるため、同社への投資はSVF1からの投資に含まれません。

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2020年 12月31日	増減	増減率
資産合計	37,257,292	37,858,793	601,501	1.6%
負債合計	29,884,375	29,236,487	△647,888	△2.2%
資本合計	7,372,917	8,622,306	1,249,389	16.9%

(a) 資産

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2020年 12月31日	増減	
現金及び現金同等物	3,369,015	4,452,099	1,083,084	A
営業債権及びその他の債権	2,072,326	2,236,789	164,463	B
資産運用子会社からの投資	—	1,039,940	1,039,940	C
資産運用子会社におけるデリバティブ 金融資産	—	174,134	174,134	D
その他の金融資産	313,487	1,802,697	1,489,210	E
棚卸資産	185,097	159,919	△25,178	
その他の流動資産	460,970	161,062	△299,908	
売却目的保有に分類された資産	9,236,048	40,287	△9,195,761	F
流動資産合計	15,636,943	10,066,927	△5,570,016	
有形固定資産	1,264,516	1,511,844	247,328	G
使用権資産	1,293,692	1,163,782	△129,910	H
のれん	3,998,167	3,875,949	△122,218	I
無形資産	1,985,972	1,859,023	△126,949	J
契約獲得コスト	212,036	234,189	22,153	
持分法で会計処理されている投資	3,240,361	3,730,319	489,958	K
FVTPL で会計処理されている SVF 1 および SVF 2 からの投資	6,892,232	9,394,949	2,502,717	L
SVF 1	6,681,671	8,430,770	1,749,099	
SVF 2	210,561	964,179	753,618	
投資有価証券	1,211,511	3,370,933	2,159,422	M
デリバティブ金融資産	59,278	1,066,301	1,007,023	N
その他の金融資産	1,100,694	1,291,438	190,744	
繰延税金資産	221,371	156,538	△64,833	
その他の非流動資産	140,519	136,601	△3,918	
非流動資産合計	21,620,349	27,791,866	6,171,517	
資産合計	37,257,292	37,858,793	601,501	

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
流動資産	
A 現金及び現金同等物	主に 4.5 兆円プログラムに基づく資産売却および資金化により増加しました。詳細については、下記「(別掲) エンティティ別の現金及び現金同等物」および「(3) キャッシュ・フローの概況」をご参照ください。
B 営業債権及びその他の債権	<ul style="list-style-type: none"> ・SB C&S(株)の営業債権およびジャパンネット銀行の債権（銀行業のコール・ローンや貸出金）が増加しました。 ・前期末にブライトスターの営業債権 143,000 百万円が計上されていましたが、当第 3 四半期に同社は子会社から除外しました。
C 資産運用子会社からの投資	SB Northstar が当第 3 四半期末に保有する上場株式の公正価値を計上しました。
D 資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	SB Northstar が当第 3 四半期末に保有する上場株式に係る買建コールオプションおよびトータル・リターン・スワップ取引の公正価値を計上しました。
E その他の金融資産	SB Northstar は借入を利用した投資の取得取引、売建株価指数先物取引およびトータル・リターン・スワップ取引において、担保を差し入れています。当第 3 四半期末に担保差入有価証券 1,227,560 百万円、差入証拠金 90,051 百万円、拘束性預金 63,781 百万円を計上しました。その他の金融資産の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 6. その他の金融資産 (流動)」をご参照ください。
F 売却目的保有に分類された資産	<ul style="list-style-type: none"> ・前期末にスプリントを売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社の資産を区分して表示していましたが、当期首において同社を子会社から除外しました。 ・当第 3 四半期末において、Boston Dynamics, Inc.を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の資産を区分して表示しています。

科目	前期末からの主な増減理由
非流動資産	
G 有形固定資産	ソフトバンク(株)が5G向けを含む通信設備を取得しました。
H 使用権資産	ソフトバンク(株)が通信設備に関する使用権資産の償却を行いました。
I のれん	米ドルの為替換算レートが円高となったことにより、アームののれんが92,837百万円減少しました。
J 無形資産	規則的な償却などにより、アームのテクノロジーや顧客基盤などの無形資産が減少しました。
K 持分法で会計処理されている投資	アリババの持分法投資利益を計上しました。
L FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資	<ul style="list-style-type: none"> SVF1が当第3四半期末に保有する投資の公正価値の上昇を反映して、未実現評価益2,072,036百万円(純額)を計上しました。 SVF2において、保有するKE HoldingsおよびSeerの上場後の株価上昇を反映したことなどにより投資の公正価値が上昇し、未実現評価益542,711百万円(純額)を計上しました。 SVF1およびSVF2における投資の状況の詳細は23ページ「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (b) SVF1等SBIAの運営するファンド事業」をご参照ください。
M 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none"> Tモバイル株式の一部売却後に引き続き保有する同社株式1,483,510百万円を計上しました。(2020年6月26日の当初認識後、当第3四半期末までに同社株式の公正価値が327,564百万円増加)。詳細は5ページ「(1) 経営成績の概況 <4.5兆円の資産の売却または資金化の方針(4.5兆円プログラム)> 1. スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併完了、およびTモバイル株式の一部売却等」をご参照ください。 ラテンアメリカのファンド事業において、複数の投資先の公正価値が増加したことなどにより、投資有価証券が198,495百万円増加しました。
N デリバティブ金融資産	<ul style="list-style-type: none"> スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引の対価として受領した、一定の条件を満たした場合に当社が無償でTモバイル株式を取得できる権利について、デリバティブ金融資産520,831百万円を計上しました(本合併取引時から当第3四半期末までに公正価値が324,518百万円増加)。 アリババ株式を利用した複数の先渡売買契約に係るデリバティブ金融資産が463,044百万円増加しました。なお、当第3四半期に契約の一部(前期の契約分も含む)について契約変更を行ったことに伴い、変更された契約に係るデリバティブ金融負債476,301百万円の認識を中止する一方、新たに締結した契約についてデリバティブ金融資産333,193百万円を計上しています。詳細については「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記10. 有利子負債」をご参照ください。

(別掲) エンティティ別の現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2020年 12月31日	増減
ソフトバンクグループ(株)／資金調達を行う 100%子会社等 (注1) / SB Northstar			
ソフトバンクグループ(株)	1,455,385	1,728,351	272,966
資金調達を行う 100%子会社等 (注1)	14,730	23,955	9,225
SB Northstar	—	284,932	284,932
SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業			
SVF 1	186,028	42,389	△143,639
SVF 2	1,193	4,247	3,054
SBIA	38,517	35,300	△3,217
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	148,127	572,845	424,718
Zホールディングス(株) (注2)	242,977	367,194	124,217
その他	742,125	751,383	9,258
その他	539,933	641,503	101,570
合計	3,369,015	4,452,099	1,083,084

(注1) 資金調達を行う 100%子会社であるスカイウォークファイナンス合同会社、West Raptor Holdings, LLC、West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited、Scout 2020 Holdings Limited、Tigress 2020 Holdings Limited、ムーンライトファイナンス合同会社および Delaware Project 6 L.L.C. が含まれます。

(注2) ヤフー(株)を含めて記載しています。

(b) 負債

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2020年 12月31日	増減	
有利子負債	3,845,153	5,352,218	1,507,065	
リース負債	378,383	317,258	△61,125	
銀行業の預金	873,087	1,105,380	232,293	
SVF 1 における外部投資家持分	24,691	—	△24,691	
営業債務及びその他の債務	1,585,326	1,628,668	43,342	
資産運用子会社におけるデリバティブ金融 負債	—	64,721	64,721	A
デリバティブ金融負債	9,267	239,263	229,996	B
その他の金融負債	248,010	96,488	△151,522	C
未払法人所得税	164,298	329,489	165,191	D
引当金	11,448	23,673	12,225	
その他の流動負債	596,499	642,690	46,191	
売却目的保有に分類された資産に 直接関連する負債	6,454,971	10,818	△6,444,153	E
流動負債合計	14,191,133	9,810,666	△4,380,467	
有利子負債	9,286,729	11,242,464	1,955,735	
リース負債	761,943	711,421	△50,522	
SVF 1 における外部投資家持分	4,559,728	5,455,916	896,188	
デリバティブ金融負債	128,075	89,472	△38,603	F
その他の金融負債	77,207	110,188	32,981	
引当金	88,791	101,208	12,417	
繰延税金負債	711,216	1,548,821	837,605	G
その他の非流動負債	79,553	166,331	86,778	H
非流動負債合計	15,693,242	19,425,821	3,732,579	
負債合計	29,884,375	29,236,487	△647,888	

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
流動負債	
A 資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	SB Northstar が当第3四半期末に保有する上場株式に係る売建コールオプション、売建株価指数先物取引およびトータル・リターン・スワップ取引の公正価値を計上しました。
B デリバティブ金融負債	ドイツテレコムが受領した、当社が保有する T モバイル株式を対象とする株式購入オプションについて、デリバティブ金融負債 235,930 百万円を計上しました。

科目	前期末からの主な増減理由
C その他の金融負債	WeWork への金融保証契約およびローンコミットメントについて、同社の信用リスクが改善したことなどに伴い、損失評価引当金が149,448百万円減少しました。
D 未払法人所得税	主にソフトバンク(株)株式の一部売却に伴い、売出人のソフトバンクグループジャパン(株)で生じた売却益に対する未払税金相当額を計上しました。
E 売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	<ul style="list-style-type: none"> ・前期末にスプリントを売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社の負債を区分して表示していましたが、当期首において同社を子会社から除外しました。 ・当第3四半期末において、Boston Dynamics, Inc.を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の負債を区分して表示しています。
非流動負債	
F デリバティブ金融負債	アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約に係るデリバティブ金融負債について、当第3四半期に契約の一部（前期契約分も含む）について契約変更を行ったことに伴い、変更された契約に係るデリバティブ金融負債476,301百万円の認識を中止する一方、新たに締結した契約についてデリバティブ金融資産333,193百万円を計上しています。詳細については「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記10. 有利子負債」をご参照ください。
G 繰延税金負債	ソフトバンクグループ(株)において、繰延税金負債が増加しました。
H その他の非流動負債	アーム全株式売却に係る前受金12.5億米ドルを計上しました。詳細は9ページ「（1）経営成績の概況 <アーム全株式の売却契約の締結>」をご参照ください。

(別掲) 連結有利子負債およびリース負債 (流動負債および非流動負債の合計)

(単位: 百万円)

	2020年 3月31日	2020年 12月31日	増減
ソフトバンクグループ(株) / 資金調達を行う			
100%子会社 (注1) / SB Northstar	8,247,063	11,183,700	2,936,637
ソフトバンクグループ(株)	6,528,734	5,840,543	△688,191
借入金	1,388,240	920,685	△467,555
社債	5,034,494	4,734,780	△299,714
リース負債	—	13,578	13,578
コマーシャル・ペーパー	106,000	171,500	65,500
資金調達を行う 100%子会社 (注1)	1,718,329	3,814,398	2,096,069
借入金	1,522,228	948,021	△574,207
株式先渡契約金融負債	196,101	2,866,377	2,670,276
SB Northstar	—	1,528,759	1,528,759
借入金	—	1,528,759	1,528,759
SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業			
SVF 1	581,543	260,321	△321,222
借入金	581,543	260,321	△321,222
SBIA	535	385	△150
リース負債	535	385	△150
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	3,828,904	4,436,750	607,846
借入金	2,856,027	3,262,017	405,990
社債	40,000	260,000	220,000
リース負債	832,877	747,032	△85,845
コマーシャル・ペーパー	100,000	167,701	67,701
Z ホールディングス(株) (注2)	839,042	860,618	21,576
借入金	463,598	302,573	△161,025
社債	354,327	543,910	189,583
リース負債	21,117	14,135	△6,982
その他	413,127	507,084	93,957
その他			
その他の有利子負債	259,801	285,810	26,009
リース負債	102,193	88,693	△13,500
合計	14,272,208	17,623,361	3,351,153

(注1) スカイウォークファイナンス合同会社、West Raptor Holdings, LLC、West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited、Scout 2020 Holdings Limited、Tigress 2020 Holdings Limited、ムーンライトファイナンス合同会社および Delaware Project 6 L.L.C. の有利子負債を記載しています。これらのうち、Delaware Project 6 L.L.C.の有利子負債以外はソフトバンクグループ(株)に対して全額がノンリコースです。Delaware Project 6 L.L.C.の有利子負債 43.8 億米ドルは例外的にソフトバンクグループ(株)が 20.8 億米ドルを上限に保証しています。なお、ソフトバンクグループ(株)が当該保証を履行する前提条件として、金融機関はまず当該借入れの担保に供されているアリババ株式から最大限回収を図ることが義務付けられています。

(注2) ヤフー(株)を含めて記載しています。

前期末からの主な会社別の増減理由

ソフトバンクグループ(株)／資金調達を行う 100%子会社／SB Northstar

ソフトバンクグループ(株)

- ・シニアローン合計 3,599 億円の返済を行いました（期限前返済 3,000 億円を含む）。
- ・国内無担保社債合計 1,500 億円を満期償還したほか、国内無担保社債 1,676 億円（額面総額）の買入れを実施しました。
- ・コマーシャル・ペーパーが 655 億円増加しました。

（資金調達を行う 100%子会社）

スカイウォークファイナンス合同会社

- ・アリババ株式を活用した借入金（マージン・ローン）94.4 億米ドルを返済しました。

West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited、

Scout 2020 Holdings Limited、Tigress 2020 Holdings Limited

- ・2020 年 4 月から 8 月にかけて、保有するアリババ株式を利用した複数の先渡売買契約を金融機関との間で締結したことに伴い、前期契約分を含めて当第 3 四半期末において株式先渡契約金融負債 2,866,377 百万円を計上しました。なお、当第 3 四半期に契約の一部（前期契約分も含む）について契約変更を行ったことに伴い、変更された契約に係る株式先渡契約金融負債 1,382,751 百万円の認識を中止する一方、新たに締結した契約について株式先渡契約金融負債 2,179,156 百万円を計上しています。詳細については「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 10. 有利子負債」をご参照ください。

Delaware Project 6 L.L.C.

- ・T モバイル株式を活用して 43.8 億米ドルの借入れ（マージン・ローン）を行いました。

SB Northstar

- ・上場株式取得を目的とした短期借入金が 909,982 百万円増加しました。
- ・アリババ株式を活用して 60 億米ドルの借入れ（マージン・ローン）を行いました。

SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業

- ・SVF 1 のファンド・レベル・ファシリティーによる借入金が、返済により 20.3 億米ドル減少しました。
- ・SVF 1 のポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティーによる借入金が、返済により 8.0 億米ドル減少しました。

ソフトバンク事業

ソフトバンク(株)

- ・通信債権の流動化および通信設備のセール・アンド・リースバックなどにより、借入金が増加しました。
- ・国内普通社債を合計 2,200 億円発行しました。

Z ホールディングス(株)

- ・短期借入金を返済しました。
- ・国内普通社債を合計 2,000 億円発行しました。

(c) 資本

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2020年 12月31日	増減	
資本金	238,772	238,772	—	
資本剰余金	1,490,325	2,401,783	911,458	A
その他の資本性金融商品	496,876	496,876	—	
利益剰余金	3,945,820	6,899,351	2,953,531	B
自己株式	△101,616	△ 1,687,395	△1,585,779	C
その他の包括利益累計額	△362,259	△ 722,766	△360,507	D
売却目的保有に分類された資産に直接 関連するその他の包括利益累計額	205,695	△ 1,582	△207,277	E
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,913,613	7,625,039	1,711,426	
非支配持分	1,459,304	997,267	△462,037	F
資本合計	7,372,917	8,622,306	1,249,389	

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
A 資本剰余金	ソフトバンク(株)株式の一部売却に伴い、支配継続子会社に対する持分変動 932,388 百万円を計上しました。
B 利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益 3,055,162 百万円を計上しました。
C 自己株式	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年3月13日の取締役会決議に基づき、483,971 百万円 (102,960 千株) 取得しました。なお同決議に基づき前期に 16,028 百万円 (4,720 千株) 取得されています。 ・ 2020年5月15日の取締役会決議に基づき、500,000 百万円 (81,940 千株) 取得しました。 ・ 2020年6月25日の取締役会決議に基づき、500,000 百万円 (70,579 千株) 取得しました。 ・ 取得総額 1,000,000 百万円を上限とする自己株式取得に関する 2020年7月30日の取締役会決議に基づき、当第3四半期に 123,847 百万円 (14,993 千株) 取得しました。
D その他の包括利益 累計額	海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、主要な通貨の為替換算レートが円高となったことにより、388,435 百万円減少しました。

科目	前期末からの主な増減理由
E 売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	<ul style="list-style-type: none"> ・前期末にソフトバンクを売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社のその他の包括利益累計額を区分して表示していましたが、当期首において同社を子会社から除外しました。 ・当第3四半期末において、Boston Dynamics, Inc.を売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社のその他の包括利益累計額を区分して表示しています。
F 非支配持分	<ul style="list-style-type: none"> ・当期首において、ソフトバンクと T-Mobile US, Inc.の合併完了によりソフトバンクが当社の子会社ではなくなったことに伴い、同社の非支配持分 424,746 百万円（前期末時点）を除外しました。 ・SB Northstar が純損失を計上したことに伴い、非支配持分が 215,857 百万円減少しました。 ・ソフトバンク(株)株式の一部売却に伴い、非支配持分が 134,413 百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの概況

1. 4.5兆円プログラムの資産売却または資金化が完了。自己株式取得・負債削減が進捗

- ◆ Tモバイル株式、アリババ株式、ソフトバンク(株)株式にて一部売却、株式を活用した借入れまたは資金化を行い、2020年4～9月の6カ月間で5.6兆円にのぼる資産売却または資金化を完了
- ◆ 自己株式を2020年12月末までに累計1兆1,238億円取得(4.5兆円プログラム以前の決定分と合わせ当第3四半期累計期間に自己株式を累計1兆6,078億円取得)。負債削減では、2020年9月末までに国内無担保社債1,676億円(額面総額)の買入れおよびシニアローン3,000億円の期限前返済を実施

2. 当期から保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的に上場株式等への投資を実施

- ◆ 当初はソフトバンクグループ(株)が直接投資、当第2四半期から資産運用子会社SB Northstarが受け継いで活動
- ◆ ソフトバンクグループ(株)による投資は投資活動によるキャッシュ・フローに計上
投資の取得による支出△2兆7,054億円、投資の売却または償還による収入6,757億円
- ◆ SB Northstarは主たる事業として有価証券の売買を繰り返し行うため、同社による投資は営業活動によるキャッシュ・フローに計上

(単位：百万円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2019年	2020年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,709	△72,971	△696,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,759,057	△805,934	2,953,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,064,630	2,055,659	△1,008,971

(注) 非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれています。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 3. 非継続事業」をご参照ください。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期から696,680百万円減少しました。これは主に、資産運用子会社SB Northstarによる上場株式やデリバティブへの投資における実現損失などが当第3四半累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに885,643百万円(連結会社間の取引消去前)のマイナス影響を与えたほか、前年同期はプリントが431,386百万円のキャッシュ・フローを計上していたことによるものです。

一方、法人所得税の支払額が前年同期から631,944百万円減少しました。これは前年同期に、主に2019年3月期に発生したソフトバンク(株)株式売却益などに対し法人税321,290百万円をソフトバンクグループジャパン(株)が支払ったこと、およびソフトバンクグループジャパン(株)が行ったソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税422,648百万円を納付したことによるものです。なお、後者の源泉所得税は2019年7月に還付されました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー
主な科目別の内容

科目	主な内容
投資の取得による支出 △3,092,052 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的に流動性の高い上場株式を 2,705,425 百万円で取得しました。 ・ソフトバンク(株)が共同公開買付けにより LINE(株)株式等を取得しました。
投資の売却または償還による収入 2,953,239 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が、上記の流動性の高い上場株式の一部を売却し 675,688 百万円を受領しました。 ・ソフトバンクグループ(株)が、子会社を通じて保有する T モバイル株式の一部を売却し 2,099,746 百万円を受領しました。
SVF 1 および SVF 2 による投資の取得による支出 △576,756 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・SVF 1 が既存投資先およびその合弁会社へ合計 32 億米ドルの追加投資を行いました。 ・SVF 2 が合計 23 億米ドルの新規および追加の投資を行いました。
SVF 1 による投資の売却による収入 399,204 百万円	SVF 1 が投資の売却を行いました。
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △488,852 百万円	ソフトバンク(株)が 5G 向けを含む通信設備を取得しました。

(注) アーム全株式売却の最終契約締結時に受領した合計 20 億米ドルのうち前受金 12.5 億米ドルは、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれています。

(c)財務活動によるキャッシュ・フロー

主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収支（純額） 1,421,556 百万円（注1）	<ul style="list-style-type: none"> ・SB Northstar による上場株式取得を目的とした短期借入金 が 918,335 百万円（純額）増加しました。 ・ソフトバンク(株)の通信債権の流動化による借入金が 262,000 百万円（純額）増加しました。
有利子負債の収入 5,090,846 百万円	
借入れによる収入 3,009,894 百万円（注2）	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が 414,650 百万円の短期借入れ を行いました。 ・Delaware Project 6 L.L.C.が、T モバイル株式を活用した 借入れ（マージン・ローン）で 43.8 億米ドルを調達しま した。 ・SB Northstar が、アリババ株式を活用した借入れ（マー ジン・ローン）で 60 億米ドルを調達しました。 ・SVF 1 が、ファンド・レベル・ファシリティーにより 13.8 億米ドルを借入れました。なお、同ファシリティー は融資極度額を 14.8 億米ドルと設定し、その範囲内での 借入れを可能とする融資形態であり、当第3四半期累計 期間において SVF 1 は同ファシリティーから複数回の借 入れおよび返済を行っています（下記「借入金の返済に よる支出」参照）。 ・ソフトバンク(株)が 722,010 百万円の借入れを行いまし た。また、Z ホールディングス(株)が 190,100 百万円の短 期借入れおよび 150,000 百万円の借入れを行いました。
社債発行による収入 420,000 百万円	ソフトバンク(株)と Z ホールディングス(株)が、国内普通社債 をそれぞれ 220,000 百万円および 200,000 百万円発行しま した。
株式先渡売買契約に基づく 資金調達による収入 1,660,952 百万円	資金調達を行う複数の当社 100%子会社が、保有するアリバ バ株式を利用した複数の先渡売買契約を金融機関との間で 締結し、総額で 154 億米ドルを調達しました。

科目	主な内容
有利子負債の支出 △4,017,518 百万円	
借入金の返済による支出 △3,689,332 百万円 (注2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が、短期借入金 512,250 百万円、シニアローン 359,860 百万円 (期限前返済の 300,000 百万円を含む) を返済しました。 ・SVF 1 が、ファンド・レベル・ファシリティーによる借入金 34.1 億米ドル、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティーによる借入金 8.0 億米ドルを返済しました。 ・スカイウォークファイナンス合同会社が、アリババ株式を活用した借入 (マージン・ローン) 94.4 億米ドルを返済しました。 ・ソフトバンク(株)が借入金 612,087 百万円、Zホールディングス(株)が短期借入金 555,070 百万円をそれぞれ返済しました。
社債の償還による支出 △328,185 百万円	ソフトバンクグループ(株)が、国内無担保社債合計 150,000 百万円を満期償還したほか、国内無担保社債 167,595 百万円 (額面総額) の買入れを実施しました。
SVF 1 における外部投資家からの払込による収入 774,726 百万円	SVF 1 が、キャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。
SVF 1 における外部投資家に対する分配額・返還額 △602,731 百万円	SVF 1 が、外部投資家への分配および返還を行いました。
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入 1,552,957 百万円	ソフトバンクグループ(株)が、ソフトバンクグループジャパン(株)を通じて保有するソフトバンク(株)株式の一部を 2020 年 5 月および 9 月に売却しました。
自己株式の取得による支出 △1,607,840 百万円	ソフトバンクグループ(株)が、2020 年 3 月 13 日および 5 月 15 日、6 月 25 日、7 月 30 日の各取締役会決議に基づき自己株式を取得しました。

(注1) 短期有利子負債の収支には、IFRS における「純額によるキャッシュ・フローの報告」の要件を満たした財務活動によるキャッシュ・フローを記載しています。

(注2) 借入れによる収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が 1 年以内の借入金に係る収入が 1,040,132 百万円、支出が△1,662,468 百万円、それぞれ含まれています。

(4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 2020年12月31日に終了した9カ月間における重要な子会社の異動

（連結の範囲から除外した特定子会社（3社））

2020年4月1日（米国東部時間）に、Sprint Corporation（以下「スプリント」）とT-Mobile US, Inc.は、スプリントとT-Mobile US, Inc.の全ての対価を株式とする合併による取引（以下「本取引」）を完了しました。本取引の完了に伴い、特定子会社であったStarburst I, Inc.、スプリントおよびその子会社であるSprint Communications, Inc.は、当社の子会社でなくなりました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記3. 非継続事業（1）スプリント」をご参照ください。

(2) 会計上の見積りの変更

（繰越欠損金使用の見積りの変更）

当社の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)（以下「SBGJ」）は、2020年5月に所有するソフトバンク株式の一部（所有割合5.0%）を売却し、また、2020年9月に所有するソフトバンク株式の一部（所有割合21.7%）を売却しました。

本取引によって、SBGJにおいて繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用できる課税所得が生じる可能性が高まったと判断しました。この見積りの変更により、法人所得税が利益方向に計上されました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記9. 法人所得税」をご参照ください。

（ローンコミットメントに係る損失評価引当金）

当社の関連会社であるWeWorkに対するローンコミットメントに関して、2020年12月31日における予想信用損失を見積った結果、損失評価引当金戻入益を計上しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記17. その他の損益（注1）」をご参照ください。

（金融保証契約に係る損失評価引当金）

当社の関連会社であるWeWorkに対する金融保証契約に関して、2020年12月31日における予想信用損失を見積った結果、損失評価引当金戻入益を計上しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記17. その他の損益（注4）」をご参照ください。

（資産の減損）

当社は、ブライトスターの全株式をBrightstar Capital Partnersの新設予定子会社に売却することについて、2020年9月17日に最終的な合意に至りました。ブライトスターの売却費用控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を下回っているため、ブライトスターののれんについて減損損失を計上しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記3. 非継続事業（2）ブライトスター」をご参照ください。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(要約四半期連結財務諸表及び主な注記における社名または略称)

要約四半期連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstar	SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド またはSVF 1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P. および代替の投資ビークル
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
スプリント	Sprint Corporation
Tモバイル	スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc.
アーム	Arm Limited
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
WeWork	WeWork Inc.

2020年9月30日に終了した3カ月間より、勘定科目および報告セグメント名称にかかる「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド」の表記を、下記の通り変更しました。

要約四半期連結財政状態計算書

旧	新
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資	FVTPLで会計処理されているSVF 1 およびSVF 2 からの投資
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分	SVF 1 における外部投資家持分

要約四半期連結損益計算書

旧	新
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益	SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額	SVF 1 における外部投資家持分の増減額

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

旧	新
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益 (△は益)	SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益 (△は益)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)	SVF 1 における外部投資家持分の増減額 (△は益)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドによる投資の取得による支出	SVF 1 およびSVF 2 による投資の取得による支出
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドによる投資の売却による収入	SVF 1 による投資の売却による収入
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家からの払込による収入	SVF 1 における外部投資家からの払込による収入
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額	SVF 1 における外部投資家に対する分配額・返還額

セグメント情報

旧	新
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業	SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年12月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,369,015	4,452,099
営業債権及びその他の債権	2,072,326	2,236,789
資産運用子会社からの投資	—	1,039,940
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	—	174,134
その他の金融資産	313,487	1,802,697
棚卸資産	185,097	159,919
その他の流動資産	460,970	161,062
小計	6,400,895	10,026,640
売却目的保有に分類された資産	9,236,048	40,287
流動資産合計	15,636,943	10,066,927
非流動資産		
有形固定資産	1,264,516	1,511,844
使用権資産	1,293,692	1,163,782
のれん	3,998,167	3,875,949
無形資産	1,985,972	1,859,023
契約獲得コスト	212,036	234,189
持分法で会計処理されている投資	3,240,361	3,730,319
FVTPLで会計処理されているSVF 1 およびSVF 2 からの投資	6,892,232	9,394,949
投資有価証券	1,211,511	3,370,933
デリバティブ金融資産	59,278	1,066,301
その他の金融資産	1,100,694	1,291,438
繰延税金資産	221,371	156,538
その他の非流動資産	140,519	136,601
非流動資産合計	21,620,349	27,791,866
資産合計	37,257,292	37,858,793

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年12月31日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	3,845,153	5,352,218
リース負債	378,383	317,258
銀行業の預金	873,087	1,105,380
SVF 1 における外部投資家持分	24,691	—
営業債務及びその他の債務	1,585,326	1,628,668
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	—	64,721
デリバティブ金融負債	9,267	239,263
その他の金融負債	248,010	96,488
未払法人所得税	164,298	329,489
引当金	11,448	23,673
その他の流動負債	596,499	642,690
小計	7,736,162	9,799,848
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	6,454,971	10,818
流動負債合計	14,191,133	9,810,666
非流動負債		
有利子負債	9,286,729	11,242,464
リース負債	761,943	711,421
SVF 1 における外部投資家持分	4,559,728	5,455,916
デリバティブ金融負債	128,075	89,472
その他の金融負債	77,207	110,188
引当金	88,791	101,208
繰延税金負債	711,216	1,548,821
その他の非流動負債	79,553	166,331
非流動負債合計	15,693,242	19,425,821
負債合計	29,884,375	29,236,487
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	1,490,325	2,401,783
その他の資本性金融商品	496,876	496,876
利益剰余金	3,945,820	6,899,351
自己株式	△101,616	△1,687,395
その他の包括利益累計額	△362,259	△722,766
小計	5,707,918	7,626,621
売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	205,695	△1,582
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,913,613	7,625,039
非支配持分	1,459,304	997,267
資本合計	7,372,917	8,622,306
負債及び資本合計	37,257,292	37,858,793

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

12月31日に終了した9カ月間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
継続事業（注1）		
売上高	3,901,300	4,138,038
売上原価	△1,893,605	△1,969,738
売上総利益	2,007,695	2,168,300
投資損益		
持株会社投資事業からの投資損益	840,664	846,477
SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益	△729,007	2,728,778
その他の投資損益	20,130	224,201
投資損益合計	131,787	3,799,456
販売費及び一般管理費	△1,445,721	△1,575,206
財務費用	△215,525	△224,322
持分法による投資損益	472,535	379,431
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	△17,586	△480,665
SVF 1 における外部投資家持分の増減額	190,005	△956,736
その他の損益	319,475	251,246
税引前利益	1,442,665	3,361,504
法人所得税	△731,908	△975,983
継続事業からの純利益	710,757	2,385,521
非継続事業（注1）		
非継続事業からの純利益	△54,297	711,174
純利益	656,460	3,096,695
純利益の帰属		
親会社の所有者	476,587	3,055,162
継続事業からの純利益	521,841	2,343,703
非継続事業からの純利益	△45,254	711,459
非支配持分	179,873	41,533
継続事業からの純利益	188,916	41,818
非継続事業からの純利益	△9,043	△285
	656,460	3,096,695
1株当たり純利益（注3）		
基本的1株当たり純利益（円）		
継続事業	240.36	1,203.29
非継続事業	△21.81	368.80
基本的1株当たり純利益合計	218.55	1,572.09
希薄化後1株当たり純利益（円）		
継続事業	234.24	1,108.32
非継続事業	△21.77	367.85
希薄化後1株当たり純利益合計	212.47	1,476.17

- (注1) 2020年12月31日に終了した9カ月間および2020年12月31日に終了した3カ月間において、ブライトスターの経営成績を継続事業と区分し非継続事業として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2019年12月31日に終了した9カ月間および2019年12月31日に終了した3カ月間においても同様に組み替えて表示しています。非継続事業の詳細については、「注記3. 非継続事業」をご参照ください。
- (注2) 2020年6月30日に終了した3カ月間より、要約四半期連結損益計算書の表示方法を変更しました。表示方法の変更の詳細については、「注記1. 表示方法の変更」をご参照ください。
- (注3) 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2020年3月31日に終了した1年間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
純利益	656,460	3,096,695
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△12,195	—
FVTOCIの資本性金融資産	△725	9,424
純損益に振り替えられることのない項目合計	△12,920	9,424
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△486	863
キャッシュ・フロー・ヘッジ	43,588	34,682
在外営業活動体の為替換算差額	△189,209	△577,126
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	13,148	△21,302
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△132,959	△562,883
その他の包括利益 (税引後) 合計	△145,879	△553,459
包括利益合計	510,581	2,543,236
包括利益合計の内訳 (注)		
継続事業からの包括利益	618,982	2,034,854
非継続事業からの包括利益	△108,401	508,382
包括利益合計の帰属 (注)		
親会社の所有者	344,500	2,488,577
継続事業からの包括利益	431,216	1,979,909
非継続事業からの包括利益	△86,716	508,668
非支配持分	166,081	54,659
	510,581	2,543,236

(注) 非継続事業の詳細については、「注記3. 非継続事業」をご参照ください。

12月31日に終了した3カ月間
 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した3カ月間	2020年12月31日に 終了した3カ月間
継続事業 (注1)		
売上高	1,361,581	1,507,507
売上原価	△668,640	△759,019
売上総利益	692,941	748,488
投資損益		
持株会社投資事業からの投資損益	111,247	266,863
SVF1およびSVF2からの投資損益	△199,679	1,392,140
その他の投資損益	4,253	107,142
投資損益合計	△84,179	1,766,145
販売費及び一般管理費	△530,295	△563,905
財務費用	△74,953	△70,514
持分法による投資損益	18,552	178,601
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△25,300	280,892
SVF1における外部投資家持分の増減額	9,230	△499,199
その他の損益	263,996	79,524
税引前利益	269,992	1,920,032
法人所得税	△140,435	△703,701
継続事業からの純利益	129,557	1,216,331
非継続事業 (注1)		
非継続事業からの純利益	△5,282	987
純利益	124,275	1,217,318
純利益の帰属		
親会社の所有者	55,035	1,171,951
継続事業からの純利益	59,413	1,170,966
非継続事業からの純利益	△4,378	985
非支配持分	69,240	45,367
継続事業からの純利益	70,144	45,365
非継続事業からの純利益	△904	2
	124,275	1,217,318
1株当たり純利益 (注3)		
基本的1株当たり純利益 (円)		
継続事業	24.87	626.58
非継続事業	△2.12	0.53
基本的1株当たり純利益合計	22.75	627.11
希薄化後1株当たり純利益 (円)		
継続事業	23.46	575.02
非継続事業	△2.11	0.53
希薄化後1株当たり純利益合計	21.35	575.55

- (注1) 2020年12月31日に終了した9カ月間および2020年12月31日に終了した3カ月間において、ブライトスターの経営成績を継続事業と区分し非継続事業として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2019年12月31日に終了した9カ月間および2019年12月31日に終了した3カ月間においても同様に組み替えて表示しています。非継続事業の詳細については、「注記3. 非継続事業」をご参照ください。
- (注2) 2020年6月30日に終了した3カ月間より、要約四半期連結損益計算書の表示方法を変更しました。表示方法の変更の詳細については、「注記1. 表示方法の変更」をご参照ください。
- (注3) 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2020年3月31日に終了した1年間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した3カ月間	2020年12月31日に 終了した3カ月間
純利益	124,275	1,217,318
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	9,651	—
FVTOCIの資本性金融資産	△200	3,938
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,451	3,938
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△1,108	38
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,952	3,960
在外営業活動体の為替換算差額	406,611	△212,291
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	12,118	△32,046
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	424,573	△240,339
その他の包括利益 (税引後) 合計	434,024	△236,401
包括利益合計	558,299	980,917
包括利益合計の内訳 (注)		
継続事業からの包括利益	511,784	974,985
非継続事業からの包括利益	46,515	5,932
包括利益合計の帰属 (注)		
親会社の所有者	481,796	924,908
継続事業からの包括利益	441,297	918,977
非継続事業からの包括利益	40,499	5,931
非支配持分	76,503	56,009
	558,299	980,917

(注) 非継続事業の詳細については、「注記3. 非継続事業」をご参照ください。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書
 2019年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額
2019年4月1日	238,772	1,467,762	496,876	5,571,285	△443,482	290,268
新基準適用による累積的影響額(注)	—	—	—	13,997	—	—
2019年4月1日(修正後)	238,772	1,467,762	496,876	5,585,282	△443,482	290,268
包括利益						
純利益	—	—	—	476,587	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△132,087
包括利益合計	—	—	—	476,587	—	△132,087
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△68,752	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△15,344	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	△7,596	—	7,596
自己株式の取得及び処分	—	△739	—	△1,265	△207,026	—
自己株式の消却	—	—	—	△558,136	558,136	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	40,875	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	△30,934	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	—	4,126	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	2,999	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	16,327	—	△651,093	351,110	7,596
2019年12月31日	238,772	1,484,089	496,876	5,410,776	△92,372	165,777

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		
	合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日	7,621,481	1,387,723	9,009,204
新基準適用による累積的影響額(注)	13,997	△1,357	12,640
2019年4月1日(修正後)	7,635,478	1,386,366	9,021,844
包括利益			
純利益	476,587	179,873	656,460
その他の包括利益	△132,087	△13,792	△145,879
包括利益合計	344,500	166,081	510,581
所有者との取引額等			
剰余金の配当	△68,752	△157,598	△226,350
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	△15,344	—	△15,344
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△209,030	—	△209,030
自己株式の消却	—	—	—
企業結合による変動	—	191,396	191,396
支配継続子会社に対する持分変動	40,875	△95,949	△55,074
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	△30,934	—	△30,934
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	4,126	—	4,126
株式に基づく報酬取引	2,999	△2,810	189
その他	—	15	15
所有者との取引額等合計	△276,060	△64,946	△341,006
2019年12月31日	7,703,918	1,487,501	9,191,419

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

2020年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額
2020年4月1日	238,772	1,490,325	496,876	3,945,820	△101,616	△362,259
包括利益						
純利益	—	—	—	3,055,162	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△360,890
包括利益合計	—	—	—	3,055,162	—	△360,890
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△86,841	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△15,339	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	1,199	—	△1,199
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△650	△1,585,779	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	909,691	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	1,486	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	—	1,243	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△962	—	—	—	—
売却目的保有への振替	—	—	—	—	—	1,582
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	911,458	—	△101,631	△1,585,779	383
2020年12月31日	238,772	2,401,783	496,876	6,899,351	△1,687,395	△722,766

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	小計	売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日	5,707,918	205,695	5,913,613	1,459,304	7,372,917
包括利益					
純利益	3,055,162	—	3,055,162	41,533	3,096,695
その他の包括利益	△360,890	△205,695	△566,585	13,126	△553,459
包括利益合計	2,694,272	△205,695	2,488,577	54,659	2,543,236
所有者との取引額等					
剰余金の配当	△86,841	—	△86,841	△219,314	△306,155
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	△15,339	—	△15,339	—	△15,339
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△1,586,429	—	△1,586,429	—	△1,586,429
支配喪失による変動	—	—	—	△427,985	△427,985
支配継続子会社に対する持分変動	909,691	—	909,691	133,066	1,042,757
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	1,486	—	1,486	—	1,486
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	1,243	—	1,243	—	1,243
株式に基づく報酬取引	△962	—	△962	△775	△1,737
売却目的保有への振替	1,582	△1,582	—	—	—
その他	—	—	—	△1,688	△1,688
所有者との取引額等合計	△775,569	△1,582	△777,151	△516,696	△1,293,847
2020年12月31日	7,626,621	△1,582	7,625,039	997,267	8,622,306

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの純利益	710,757	2,385,521
非継続事業からの純利益	△54,297	711,174
純利益	656,460	3,096,695
減価償却費及び償却費	1,513,845	628,486
持株会社投資事業からの投資損益 (△は益)	△840,664	△1,410,871
SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益 (△は益)	729,007	△2,728,778
財務費用	456,616	226,366
持分法による投資損益 (△は益)	△470,759	△379,176
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く) (△は益)	12,422	480,598
SVF 1 における外部投資家持分の増減額 (△は益)	△190,005	956,736
その他の投資損益及びその他の損益 (△は益)	△344,190	△460,054
法人所得税	688,918	978,066
資産運用子会社からの投資の増減額 (△は増加額)	—	1,195,610
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債の増減額	—	△114,332
資産運用子会社における拘束性預金の増減額 (△は増加額)	—	△65,797
資産運用子会社における担保差入有価証券の増減額 (△は増加額)	—	△1,241,711
資産運用子会社における差入証拠金の増減額 (△は増加額)	—	△94,181
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△391,414	△286,893
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△323,685	△26,932
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	165,013	163,701
非継続事業の支配喪失に関連する利益	—	△722,231
その他	85,975	175,418
小計	1,747,539	370,720
利息及び配当金の受取額	34,947	19,579
利息の支払額	△430,475	△187,476
法人所得税の支払額	△1,170,817	△538,873
法人所得税の還付額	442,515	263,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,709	△72,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△985,064	△3,092,052
投資の売却または償還による収入	183,595	2,953,239
SVF 1 およびSVF 2 による投資の取得による支出	△1,705,911	△576,756
SVF 1 による投資の売却による収入	48,809	399,204
子会社の支配獲得による支出	△385,626	△13,824
短期運用有価証券の取得による支出	△57,756	△78,290
短期運用有価証券の売却または償還による収入	58,494	227,683
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△937,399	△488,852
貸付による支出	△158,027	△210,460
貸付金の回収による収入	79,089	27,761
その他	100,739	46,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,759,057	△805,934

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	419,214	1,421,556
有利子負債の収入	7,398,547	5,090,846
有利子負債の支出	△4,613,146	△4,017,518
リース負債の返済による支出	△525,009	△308,875
SVF 1 における外部投資家からの払込による収入	1,583,011	774,726
SVF 1 における外部投資家に対する分配額・返還額	△688,696	△602,731
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	435	1,552,957
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△84,225	△68,063
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△15,344	△15,339
自己株式の取得による支出	△215,946	△1,607,840
配当金の支払額	△68,510	△86,509
非支配持分への配当金の支払額	△154,843	△148,726
その他	29,142	71,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,064,630	2,055,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,911	△87,890
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	—	△5,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△53,807	1,083,084
現金及び現金同等物の期首残高	3,858,518	3,369,015
現金及び現金同等物の期末残高	3,804,711	4,452,099

(注1) 継続事業からのキャッシュ・フローおよび非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれています。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、「注記3. 非継続事業」をご参照ください。

(注2) 2020年6月30日に終了した3カ月間より、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法を変更しました。表示方法の変更の詳細については、「注記1. 表示方法の変更」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 表示方法の変更

(要約四半期連結損益計算書)

a. 2020年12月31日に終了した9カ月間および2020年12月31日に終了した3カ月間において、ブライトスターの経営成績を継続事業と区分し非継続事業として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2019年12月31日に終了した9カ月間および2019年12月31日に終了した3カ月間においても同様に組み替えて表示しています。非継続事業の詳細については、「注記3. 非継続事業」をご参照ください。

b. ソフトバンクグループ(株)は、直接(子会社を通じた投資を含む)または投資ファンド(例えば、SVF1)を通じて多数の企業に投資を行い、その投資ポートフォリオを管理する戦略的投資持株会社です。当社は、2017年に活動を開始したSVF1などを中心に投資活動へと注力しており、事業構造を変革してきました。

2020年4月1日にスプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引が完了し、同日からスプリントが当社の子会社ではなくなったことにより、当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、2020年6月30日に終了した3カ月間より連結損益計算書の表示方法を見直すこととしました。従前の「営業利益」は、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」に含まれる投資損益以外の投資損益が含まれておらず、戦略的投資持株会社としての連結業績を適切に表示するには有用でないと判断しました。そのため、2020年6月30日に終了した3カ月間より連結損益計算書において「営業利益」を表示しないこととしました。

また、当該変更と併せて、連結業績における投資の成果を明示するために、2020年6月30日に終了した3カ月間より連結損益計算書において「投資損益」を表示することとしました。「投資損益」には、公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産における投資の売却による実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の売却による実現損益が含まれています。また、「投資損益」の内訳として、「持株会社投資事業からの投資損益」、「SVF1およびSVF2からの投資損益」および「その他の投資損益」を表示することとしました。当社では、2020年6月30日に終了した3カ月間より持株会社投資事業を報告セグメントに含めています。持株会社投資事業の内容は、「注記4. セグメント情報」をご参照ください。なお、上記の投資損益に含まれないデリバティブ関連損益は、「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」として表示しています。また、投資先の純損益に対する当社持分を認識する持分法による投資損益については、従前と同様に「持分法による投資損益」として表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、2019年12月31日に終了した9カ月間および2019年12月31日に終了した3カ月間における要約四半期連結損益計算書も同様に組み替えて表示しています。2019年12月31日に終了した9カ月間における要約四半期連結損益計算書の当該組み替えの詳細については、以下の通りです。

2019年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

表示方法の変更前 (非継続事業の組替後)	組替金額	表示方法の変更後
継続事業		継続事業
売上高	3,901,300	3,901,300
売上原価	△1,893,605	△1,893,605
売上総利益	2,007,695	2,007,695
		投資損益
	840,664	840,664
	△729,007	△729,007
	20,130	20,130
	131,787	131,787
		投資損益合計
販売費及び一般管理費	△1,376,956	△1,445,721
子会社の支配喪失に伴う利益 (注1)	11,879	—
その他の営業損益 (注2)	6,349	—
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益を除く)	648,967	—
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益 (注3)	△797,763	—
営業利益	△148,796	—
財務費用	△215,525	△215,525
持分法による投資損益	469,184	3,351
持分変動利益 (注4)	332,230	△332,230
為替差損益 (注5)	△8,844	8,844
デリバティブ関連損益 (注6)	△24,556	6,970
アリババ株式先渡売買契約決済益 (注7)	1,218,527	△1,218,527
FVTPLの金融商品から生じる損益 (注8)	△357,740	357,740
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額	190,005	—
その他の営業外損益 (注9)	△11,820	—
	319,475	319,475
税引前利益	1,442,665	1,442,665
法人所得税	△731,908	△731,908
継続事業からの純利益	710,757	710,757
		その他の損益
非継続事業		非継続事業
非継続事業からの純利益	△54,297	△54,297
純利益	656,460	656,460
		非継続事業からの純利益
		純利益

(注1) 従前において「子会社の支配喪失に伴う利益」に表示していた11,879百万円は、「その他の損益」に組み替えて表示しています。

- (注2) 従前において「その他の営業損益」に表示していた6,349百万円は、「その他の投資損益」に9,147百万円、「持分法による投資損益」に3,351百万円、「その他の損益」に△6,149百万円を組み替えて表示しています。
- (注3) 従前において「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」に表示していた△797,763百万円のうち、投資損益は「SVF 1 およびSVF 2からの投資損益」に△729,007百万円、その他は「販売費及び一般管理費」に△68,766百万円、「その他の損益」に10百万円を組み替えて表示しています。
- (注4) 従前において独立掲記していた「持分変動利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の損益」に組み替えて表示しています。
- (注5) 従前において「為替差損益」に表示していた△8,844百万円は、「その他の損益」に組み替えて表示しています。
- (注6) 従前において「デリバティブ関連損益」に含まれていた投資損益に関連したデリバティブ関連損益△6,970百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益」に△6,118百万円、「その他の投資損益」に△852百万円を組み替えて表示しています。
- (注7) 従前において「アリババ株式先渡売買契約決済益」に表示していた1,218,527百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益」に組み替えて表示しています。
- (注8) 従前において「FVTPLの金融商品から生じる損益」に表示していた△357,740百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益」に△371,746百万円、「その他の投資損益」に14,006百万円を組み替えて表示しています。
- (注9) 従前において「その他の営業外損益」に表示していた△11,820百万円のうち、受取配当金および関連会社株式売却損益は「その他の投資損益」に△2,169百万円、その他は「その他の損益」に△9,651百万円を組み替えて表示しています。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

2019年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

表示方法の変更前	組替金額	表示方法の変更後
営業活動によるキャッシュ・フロー		営業活動によるキャッシュ・フロー
継続事業からの純利益	710,757	710,757
非継続事業からの純利益	△54,297	△54,297
純利益	656,460	656,460
減価償却費及び償却費	1,513,845	1,513,845
子会社の支配喪失に伴う利益 (注1)	△11,879	—
	—	△840,664
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益 (△は益)	729,007	—
財務費用	456,616	—
持分法による投資損益 (△は益)	△467,408	△3,351
持分変動利益 (注2)	△332,230	332,230
デリバティブ関連損益 (△は益)	19,392	△6,970
アリババ株式先渡売買契約決済益	△1,218,527	1,218,527
FVTPLの金融商品から生じる損益 (△は益)	357,353	△357,353
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)	△190,005	—
為替差損益及びその他の営業外損益 (△は益)	16,467	△16,467
	—	△344,190
法人所得税	688,918	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△391,414	—
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△323,685	—
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	165,013	—
その他 (注7)	79,616	6,359
小計	1,747,539	85,975
	—	1,747,539
		小計

(注1) 従前において「子会社の支配喪失に伴う利益」に表示していた△11,879百万円は、「その他の投資損益及びその他の損益 (△は益)」に組み替えて表示しています。

(注2) 従前において独立掲記していた「持分変動利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の投資損益及びその他の損益 (△は益)」に組み替えて表示しています。

- (注3) 従前において「デリバティブ関連損益(△は益)」に含まれていた投資損益に関連したデリバティブ関連損益6,970百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益(△は益)」に6,118百万円、「その他の投資損益及びその他の損益(△は益)」に852百万円を組み替えて表示しています。
- (注4) 従前において「アリババ株式先渡売買契約決済益」に表示していた△1,218,527百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益(△は益)」に組み替えて表示しています。
- (注5) 従前において「FVTPLの金融商品から生じる損益(△は益)」に表示していた357,353百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益(△は益)」に371,746百万円、「その他の投資損益及びその他の損益(△は益)」に△14,393百万円を組み替えて表示しています。
- (注6) 従前において「為替差損益及びその他の営業外損益(△は益)」に表示していた16,467百万円は、「その他の投資損益及びその他の損益(△は益)」に組み替えて表示しています。
- (注7) 従前において「その他」に含まれていた△6,359百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」に△3,351百万円、「その他の投資損益及びその他の損益(△は益)」に△3,008百万円を組み替えて表示しています。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き2020年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2020年12月31日に終了した9カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

(1) SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業に関する重要な会計方針

当社は、SVF 1 およびSVF 2 に対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 当社によるSVF 1 およびSVF 2 の連結

SVF 1 およびSVF 2 は当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたりミテッド・パートナーシップであり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、SVF 1 およびSVF 2 を連結しています。

SVF 1 およびSVF 2 は、SBIAに設置された投資委員会を通じて、投資の意思決定を行います。SBIAは当社の英国100%子会社であり、当社は、SVF 1 およびSVF 2 に対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、SVF 1 およびSVF 2 に対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、SVF 1 およびSVF 2 に対しIFRS第10号で規定する支配を有しています。

なお、SVF 1 およびSVF 2 から支払われるSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去しています。

b. SVF 1 およびSVF 2 による投資

(a) 子会社への投資

SVF 1 が投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の要約四半期連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、SVF 1 で計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、連結上消去します。

(b) 関連会社および共同支配企業への投資

SVF 1 およびSVF 2 が投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するSVF 1 およびSVF 2 を含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

SVF 1 およびSVF 2 を通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているSVF 1 およびSVF 2 からの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「SVF 1 およびSVF 2 による投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示し、当該投資の売却による収入は「SVF 1 による投資の売却による収入（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

(c) その他の投資

SVF 1 およびSVF 2 を通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の要約四半期連結財政状態計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. SVF 1 およびSVF 2 に対するリミテッド・パートナーの出資持分

SVF 1 およびSVF 2 は、参画するリミテッド・パートナーに対して資金拠出の要請（以下「キャピタル・コール」）を行います。

なお、SVF 2 においては、設立時から2020年12月31日現在に至るまで、当社以外のリミテッド・パートナーによる出資は発生していません。

(a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分

当社以外のリミテッド・パートナー（以下「外部投資家」）の出資持分は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントにおいて存続期間が予め定められており、存続期間満了時におけるリミテッド・パートナーへの支払いが明記されています。このため、要約四半期連結財政状態計算書上「SVF 1 における外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末でSVF 1 を清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

「SVF 1 における外部投資家持分」は、キャピタル・コールに基づく外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、SVF 1 の業績により変動します。このうち、業績による変動は、要約四半期連結損益計算書上、「SVF 1 における外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVF 1 における外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVF 1 における外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。

外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、要約四半期連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

リミテッド・パートナーとしての当社のSVF 1 およびSVF 2 への出資は、連結上消去しています。

(2) 資産運用子会社に関する重要な会計方針

当社の子会社であるSB Northstarは、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、上場株式の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引を行っています。なお、要約四半期連結財務諸表および注記における「資産運用子会社」とは、SB Northstarを指します。

当社は、SB Northstarに対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 資産運用子会社からの投資

SB Northstarからの投資（関連会社への投資を除く）は、IFRS第9号に規定する売買目的保有の定義を満たすため、FVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、流動資産の「資産運用子会社からの投資」として表示しています。当初認識時において公正価値で測定し、金融資産の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および配当収益は、要約四半期連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、SB Northstarからの投資の取得および売却による投資の増減額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社からの投資の増減額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」として純額で表示しています。

なお、SB Northstarが保有する当社の関連会社への投資については、持分法で会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含めて表示しています。

b. 拘束性預金

SB Northstarにおける拘束性預金は、借入を利用した投資の取得取引、デリバティブ取引および信用取引に関連して、用途が制限され、取引ブローカーに担保として差し入れた預金です。要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社における拘束性預金の増減額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」として純額で表示しています。

c. 担保差入有価証券

担保付借入の担保として差し入れた有価証券のうち、担保受入者が売却または再担保に差し入れることのできる有価証券を「資産運用子会社からの投資」から区分し、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。また、SB Northstarにおける担保差入有価証券は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社における担保差入有価証券の増減額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」として純額で表示しています。

d. 差入証拠金

SB Northstarにおける差入証拠金は、投資の取得および売却にかかる未決済残高、およびデリバティブの未決済残高に対して取引ブローカーに担保として差し入れた証拠金です。要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。当初認識時において公正価値で測定し、当初認識後は償却原価で測定しています。また、SB Northstarにおける差入証拠金は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社における差入証拠金の増減額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」として純額で表示しています。

e. 借入有価証券

売建信用取引で借り入れた有価証券は、将来金融資産を引き渡す義務を有し、IFRS第9号に規定する売買目的保有の定義を満たすため、FVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しています。当初認識時、当初認識後ともに公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、要約四半期連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、SB Northstarにおける借入有価証券は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社における借入有価証券の増減額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」として純額で表示しています。

3. 非継続事業

(1) スプリント

当社は、2020年3月31日において、スプリントがT-Mobile US, Inc.との統合により当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったことから、スプリントの資産、負債およびその他の包括利益累計額を売却目的保有に分類された処分グループに分類しました。当該合併取引により当社が取得するT-Mobile US, Inc.株式の公正価値がスプリントの帳簿価額を上回っていたため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しました。

2018年4月29日(米国東部時間)に当社がスプリント、T-Mobile US, Inc.およびDeutsche Telekom AG(以下「ドイツテレコム」)を含む当事者との間で締結した事業統合合意(2019年7月26日および2020年2月20日の各変更契約と併せ、以下「事業統合合意」)に基づき、2020年4月1日、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引が完了しました。当該合併取引において、スプリントの株式を保有していたStarburst I, Inc.およびGalaxy Investment Holdings, Inc.は、T-Mobile US, Inc.が直接保有する米国子会社であるHuron Merger Sub LLCとの間で同社を存続会社とする吸収合併を行い、また、Huron Merger Sub LLCが直接保有する米国子会社であるSuperior Merger Sub Corp.は、スプリントとの間で同社を存続会社とする吸収合併を行いました。本取引の結果として、スプリントは、合併後の新会社であるTモバイルが間接的に保有する完全子会社となりました。これにより、同日からスプリントは当社の子会社ではなくなり、Tモバイルが当社の持分法適用関連会社となりました。2020年12月31日に終了した9カ月間において、当該合併取引の対価として取得したTモバイルの株式と一定の条件を満たした際に取得するTモバイルの株式(以下「条件付対価」)の2020年4月1日時点の公正価値の合計から売却コストを控除した額と、当社のスプリントの帳簿価額(資産、負債、その他の包括利益累計額および同社に対する非支配持分)との差額を支配喪失利益として計上しました。なお、スプリントの支配喪失時点の同社に対する非支配持分の帳簿価額は424,746百万円です。

当社は、本取引の実行後すみやかに、受領したTモバイルの普通株式353,357,606株のうち、48,751,557株を条件付対価としてTモバイルに引き渡しました。本取引完了日の2年後の応当日から2025年12月31日の期間に、NASDAQ Global Select MarketにおけるTモバイル普通株式の45日間の出来高加重平均価格が150米ドル以上となった場合、原則として、Tモバイルは当社に対し無償で上記の引き渡し株式数と同数の普通株式を再発行することとなっています(ただし、事業統合合意に定められる一定の条件に服します。)

当社は当該条件付対価の公正価値を要約四半期連結財政状態計算書上「デリバティブ金融資産(非流動)」に計上し、取得日時点で196,313百万円認識しています。また、取得日以降の公正価値の変動は、要約四半期連結損益計算書上「持株会社投資事業からの投資損益」に計上しています。

2019年12月31日に終了した9カ月間におけるスプリントに係る経営成績および2020年12月31日に終了した9カ月間におけるスプリントに係る支配喪失利益は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

なお、当社は2020年6月26日に保有するTモバイルの普通株式304,606,049株のうち173,564,426株を売却しました。これにより議決権比率が低下し、Tモバイルに対する重要な影響力がなくなったため、Tモバイルは当社の持分法適用関連会社から除外されました。詳細は「注記19. 追加情報」をご参照ください。

a. 売却目的保有に分類された処分グループ

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年12月31日
売却目的保有に分類された資産		
現金及び現金同等物	240,982	—
営業債権及びその他の債権	385,511	—
その他の金融資産	7,166	—
棚卸資産	97,712	—
その他の流動資産	131,240	—
流動資産合計	862,611	—
有形固定資産	1,890,600	—
使用権資産	763,529	—
のれん	322,978	—
無形資産	5,082,956	—
契約獲得コスト	196,438	—
持分法で会計処理されている投資	3,049	—
投資有価証券	3,225	—
その他の金融資産	47,140	—
その他の非流動資産	63,522	—
非流動資産合計	8,373,437	—
資産合計	9,236,048	—
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債		
有利子負債	331,881	—
リース負債	202,743	—
営業債務及びその他の債務	395,415	—
未払法人所得税	1,949	—
引当金	8,720	—
その他の流動負債	292,041	—
流動負債合計	1,232,749	—
有利子負債	3,591,777	—
リース負債	583,348	—
デリバティブ金融負債	5,189	—
その他の金融負債	4,298	—
引当金	81,261	—
繰延税金負債	746,834	—
その他の非流動負債	209,515	—
非流動負債合計	5,222,222	—
負債合計	6,454,971	—
売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の の包括利益累計額		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,454	—
在外営業活動体の為替換算差額	209,149	—
その他の包括利益累計額合計	205,695	—

b. 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
売上高	2,492,101	—
売上原価	△1,574,616	—
販売費及び一般管理費	△719,137	—
財務費用	△235,662	—
その他	△52,430	—
非継続事業からの税引前利益	△89,744	—
法人所得税	46,631	—
非継続事業からの税引後利益	△43,113	—
非継続事業の支配喪失に関連する利益 (注1) (注2)	—	721,068
非継続事業からの純利益	△43,113	721,068
非継続事業からの純利益	△43,113	721,068
非継続事業からのその他の包括利益	△52,669	△205,694
非継続事業からの包括利益	△95,782	515,374

(注1) ソフトバンクグループ(株)において、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併時に取得した条件付対価について非継続事業に関する利得が生じましたが、ソフトバンクグループ(株)の年間課税所得の発生見込額に重要性がないため、要約四半期連結損益計算書において、非継続事業の税金費用をゼロとして表示しています。

(注2) 当社がスプリント、T-Mobile US, Inc.およびドイツテレコムを含む当事者との間で締結した事業統合合意に基づき、Tモバイルおよびその子会社において、特定の事項に起因する金銭的損失、および特定の状況下でのスプリントおよびその子会社の周波数へのTモバイルおよびその子会社のアクセス停止に起因する損失が発生した場合、原則として当社はTモバイルおよびその子会社に対し補償を行います。当社は、2020年12月31日に終了した9カ月間において、2020年12月31日時点で合理的に見積られる引当金4,315百万円を含む26,139百万円を当該補償額として計上しました。非継続事業の支配喪失に関連する利益からは、このほか合併取引に伴い発生した費用が控除されています。

c. 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,386	△41,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,408	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,840	—
	△415,862	△41,833

2020年4月1日におけるスプリント株式の処分はTモバイル株式との交換により行われたため、非資金取引に該当します。

(2) ブライトスター

当社は、ブライトスターの全株式をBrightstar Capital Partnersの新設予定子会社に売却することについて、2020年9月17日に最終的な合意に至りました。この契約締結時において、取引完了とともにブライトスターは当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったことから、ブライトスターの資産、負債およびその他の包括利益累計額を売却目的保有に分類された処分グループに分類しました。ブライトスターは、売却費用控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を下回っていたため、売却予定価額で測定しました。その結果、のれんの減損損失12,423百万円を認識しました。

2020年10月22日、当該契約に基づき、ブライトスターの全株式の売却が完了しました。これにより、ブライトスターは同日から当社の子会社から除外されました。2020年12月31日に終了した9カ月間において、売却対価から売却費用を控除した額と、当社のブライトスターの帳簿価額（資産、負債、その他の包括利益累計額および同社に対する非支配持分）との差額を支配喪失利益として計上しました。

ブライトスターの経営成績は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しており、上記ののれんの減損損失および支配喪失利益についても非継続事業として表示しています。

なお、ブライトスターの売却対価は685百万米ドルの現金と、ブライトスター全株式を保有するBrightstar Capital Partnersの新設子会社の25%の持分（90百万米ドル相当）から成ります。取得したBrightstar Capital Partnersの新設子会社の株式の会計処理に関しては、普通株式投資と特徴が実質的に異なる優先株式投資であることから、FVTPLの金融商品として公正価値で測定しています。

a. 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
売上高	696,403	330,929
売上原価	△661,289	△303,409
販売費及び一般管理費	△37,090	△18,992
財務費用	△5,429	△2,044
その他	△139	△15,459
非継続事業からの税引前利益	△7,544	△8,975
法人所得税	△3,640	△2,082
非継続事業からの税引後利益	△11,184	△11,057
非継続事業の支配喪失に関連する利益	-	1,163
非継続事業からの純利益	△11,184	△9,894
非継続事業からの純利益	△11,184	△9,894
非継続事業からのその他の包括利益	△1,435	2,902
非継続事業からの包括利益	△12,619	△6,992

b. 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,567	38,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,295	△4,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,842	△1,475
	6,430	32,451

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2020年3月31日に終了した1年間までは、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」、「ブライトスター事業」の4つを報告セグメントとしていました。2020年4月1日にスプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引が完了し、同日からスプリントが当社の子会社ではなくなったことにより、当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、取締役会が定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを変更しました。当該変更に伴い、2020年6月30日に終了した3カ月間よりセグメント管理区分を見直し、「持株会社投資事業」を報告セグメントに追加しました。また、2020年9月30日に終了した3カ月間において、当社が保有するブライトスターの全株式をBrightstar Capital Partnersの新設予定子会社に売却することについて最終的な合意に至り、ブライトスターは当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったことから、同社を非継続事業に分類しました。これにより「ブライトスター事業」を報告セグメントから除外しています。

以上の結果、2020年9月30日に終了した3カ月間より「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」の4つを報告セグメントとしています。なお、2020年9月30日に終了した3カ月間より、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」は、報告セグメント名称を「SVF 1等SBIAの運営するファンド事業」へ変更しています。

「持株会社投資事業」においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として、直接または子会社を通じて、国内外の多岐にわたる分野で投資活動を行っています。持株会社投資事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)（以下「SBGJ」）および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。SB Northstarは、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、上場株式の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引を行っています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

「SVF 1等SBIAの運営するファンド事業」においては、主にSVF 1およびSVF 2が、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。SVF 1およびSVF 2からの投資損益は、子会社株式を含めたSVF 1およびSVF 2が保有する投資からの投資損益により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が日本国内における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供、Zホールディングス(株)がインターネット広告やイーコマースサービスの提供を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売、ソフトウェアサービスの提供を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、PayPay(株)やフォートレス、ラテンアメリカにおけるファンド事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、主にセグメント間取引の消去、SVF 1等SBIAの運営するファンド事業で計上した当社の子会社であるアームへの投資に係る投資損益の連結消去、およびソフトバンク事業のセグメント利益に含まれるPayPay(株)に対して認識した持分法による投資損益の消去などが含まれています。PayPay(株)は、当社においては子会社として連結され、「その他」に含まれるため、ソフトバンク事業で認識した持分法による投資損益の消去を行っています。

なお、2019年12月31日に終了した9カ月間および2019年12月31日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「税引前利益」です。2020年6月30日に終了した3カ月間より連結損益計算書において「営業利益」を表示しない表示方法の変更に併せて、経営資源の配分の決定および業績を評価する目的で取締役会へと報告される報告セグメントの利益を「営業利益」から「税引前利益」へと変更しています。連結損益計算書における表示方法の変更の詳細は、「注記1. 表示方法の変更」をご参照ください。セグメント利益に含まれる投資損益には、連結損益計算書と同様に、公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産における投資の売却による実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の売却による実現損益が含まれています。なお、持株会社投資事業においては、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益は消去してセグメント利益を算定しています。

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

2019年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資事業	SVF 1等SBIAの運営するファンド事業	ソフトバンク事業	アーム事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	3,611,928	142,731	3,754,659
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	5,856	277	6,133
合計	—	—	3,617,784	143,008	3,760,792
セグメント利益	1,403,596	△623,964	733,329	△35,712	1,477,249
減価償却費及び償却費	△2,143	△230	△506,588	△52,915	△561,876
投資損益	840,664	△729,007	5,541	183	117,381
財務費用	△147,600	△17,092	△43,839	△375	△208,906
持分法による投資損益	471,259	—	△26,371	636	445,524
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△17,839	—	△3	78	△17,764
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	146,641	—	3,901,300		
セグメント間の内部売上高または振替高	13,227	△19,360	—		
合計	159,868	△19,360	3,901,300		
セグメント利益	△65,253	30,669	1,442,665		
減価償却費及び償却費	△33,036	—	△594,912		
投資損益	14,406	—	131,787		
財務費用	△10,885	4,266	△215,525		
持分法による投資損益	2,468	24,543	472,535		
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	178	—	△17,586		

2020年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資事業	SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業(注)	ソフトバンク事業	アーム事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	3,798,193	163,257	3,961,450
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	7,368	655	8,023
合計	—	—	3,805,561	163,912	3,969,473
セグメント利益	762,985	1,758,117	746,219	△45,401	3,221,920
減価償却費及び償却費	△1,550	△396	△537,640	△54,706	△594,292
投資損益	846,477	2,767,257	△4,496	55	3,609,293
財務費用	△157,769	△7,634	△48,849	△620	△214,872
持分法による投資損益	363,660	—	△26,205	1,852	339,307
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	△482,668	—	△135	1,457	△481,346
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	176,588	—	4,138,038		
セグメント間の内部売上高または振替高	6,793	△14,816	—		
合計	183,381	△14,816	4,138,038		
セグメント利益	156,391	△16,807	3,361,504		
減価償却費及び償却費	△29,811	—	△624,103		
投資損益	228,642	△38,479	3,799,456		
財務費用	△12,243	2,793	△224,322		
持分法による投資損益	19,489	20,635	379,431		
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	681	—	△480,665		

(注) SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業の「投資損益」と要約四半期連結損益計算書上の「SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益」の差異については「注記5. SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業」をご参照ください。

2019年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資事業	SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業	ソフトバンク事業	アーム事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	1,242,340	54,371	1,296,711
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	2,144	92	2,236
合計	—	—	1,244,484	54,463	1,298,947
セグメント利益	307,812	△223,930	214,881	△14,892	283,871
減価償却費及び償却費	△1,292	△103	△175,729	△17,861	△194,985
投資損益	111,247	△199,679	△2,359	—	△90,791
財務費用	△50,423	△7,868	△15,264	230	△73,325
持分法による投資損益	17,562	—	△12,190	413	5,785
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△25,218	—	53	78	△25,087
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	64,870	—	1,361,581		
セグメント間の内部売上高または振替高	3,085	△5,321	—		
合計	67,955	△5,321	1,361,581		
セグメント利益	△24,457	10,578	269,992		
減価償却費及び償却費	△13,674	—	△208,659		
投資損益	6,612	—	△84,179		
財務費用	△3,724	2,096	△74,953		
持分法による投資損益	2,130	10,637	18,552		
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△213	—	△25,300		

2020年12月31日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資事業	SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業	ソフトバンク事業	アーム事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	1,375,149	57,586	1,432,735
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	2,645	329	2,974
合計	—	—	1,377,794	57,915	1,435,709
セグメント利益	737,637	844,128	212,935	△20,582	1,774,118
減価償却費及び償却費	△575	△130	△189,631	△17,940	△208,276
投資損益	266,863	1,355,690	1,547	55	1,624,155
財務費用	△49,594	△1,406	△15,929	△201	△67,130
持分法による投資損益	169,053	—	△9,076	175	160,152
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	279,749	—	△93	305	279,961
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	74,772	—	1,507,507		
セグメント間の内部売上高または振替高	2,481	△5,455	—		
合計	77,253	△5,455	1,507,507		
セグメント利益	103,392	42,522	1,920,032		
減価償却費及び償却費	△8,479	—	△216,755		
投資損益	105,540	36,450	1,766,145		
財務費用	△4,238	854	△70,514		
持分法による投資損益	12,581	5,868	178,601		
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	931	—	280,892		

5. SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業

(1) SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業の損益

a. 概要

SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益（税引前利益）はSVF 1 等SBIAの運営するファンド事業の成果から外部投資家に帰属する損益を控除したものです。外部投資家に帰属する損益は、SBIAがSVF 1 から受領する管理報酬および成功報酬を控除した金額です。

なお、セグメント利益より控除される外部投資家に帰属する金額は、「SVF 1 における外部投資家持分の増減額」として表示されています。

b. SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益

SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益の内訳は下記の通りです。

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益		
投資の売却による実現損益	14,643	205,274
投資の未実現評価損益		
当期計上額（注1）	△727,327	2,652,701
過年度計上額のうち実現損益への振替額（注2）	△27,501	△107,151
投資先からの受取配当金	10,067	8,219
投資に係るデリバティブ関連損益	—	1,091
為替換算影響額（注3）	1,111	7,123
	△729,007	2,767,257
販売費及び一般管理費	△68,466	△45,199
財務費用（支払利息）	△17,092	△7,634
SVF 1 における外部投資家持分の増減額	190,005	△956,736
その他の損益	596	429
SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益 （税引前利益）	△623,964	1,758,117

(注1) 2020年9月、当社は当社子会社のアーム全株式（SVF 1 保有分を含む）について、NVIDIA Corporation と株式売買契約を締結しました。SVF 1 は、当該株式売買契約による影響を考慮し、同ファンドが保有するアーム株式を公正価値評価した結果、2020年12月31日に終了した9カ月間において、38,387百万円の未実現評価益を計上しました。

当該未実現評価損益は、上記セグメント利益において、SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益（投資の未実現評価損益の当期計上額）に含めていますが、アームは当社の子会社であることから連結上消去し、要約四半期連結損益計算書上の「SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益」には含めていません。

(注2) 過年度に「SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に売却した分について、投資の実現に伴い、「投資の売却による実現損益」に振り替えた金額です。

(注3) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の売却による実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

(2) SVF 1 における外部投資家持分

a. リミテッド・パートナーが拠出する資金の種類と各資金に係る分配の性質

リミテッド・パートナーが拠出する資金は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

SVF 1 の投資成果は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるリミテッド・パートナーの持分とSBIAへの成功報酬に分配されます。配分されたリミテッド・パートナーの持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各リミテッド・パートナーの持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、当該ファンドに資金が流入した後、各リミテッド・パートナーに成果分配額として支払われます。

プリファード・エクイティを拠出したリミテッド・パートナーには、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

b. 外部投資家持分の期中増減表

要約四半期連結財政状態計算書の「SVF 1 における外部投資家持分」の期中の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考) 要約四半期連結財務諸表との関連	
		連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
	(内訳)		
2020年4月1日	4,584,419		
外部投資家からの払込による収入	774,726	—	774,726
外部投資家持分の増減額	956,736	△956,736	—
固定分配型投資家帰属分	152,379		
成果分配型投資家帰属分	804,357		
外部投資家に対する分配額・返還額	△602,731	—	△602,731
外部投資家持分に係る為替換算差額 (注)	△257,234	—	—
2020年12月31日	5,455,916		

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2020年12月31日におけるSVF 1 の外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は99億米ドルです。

なお、SVF 2 においては、設立時から2020年12月31日現在に至るまで外部投資家による出資は発生しておらず、2020年12月31日時点において外部投資家持分はありません。

(3) SBIAの管理報酬および成功報酬

SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益に含まれる、SVF 1 にかかるSBIAの管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

a. SBIAの管理報酬

SBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 1 からSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

b. SBIAの成功報酬

SBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF 1 に資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

なお、SVF 1 の開始時から2020年12月31日までの間、SBIAへ支払われた成功報酬の累計額は439百万米ドルです。2020年12月31日に終了した9カ月間における、SBIAへの成功報酬の支払いはありません。また、受け取った成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

6. その他の金融資産（流動）

その他の金融資産（流動）の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年3月31日	2020年12月31日
資産運用子会社における担保差入有価証券（注1）	—	1,227,560
デリバティブ金融資産（注2）	30,087	240,702
拘束性預金（注3）	23,907	106,492
資産運用子会社における差入証拠金（注4）	—	90,051
有価証券	230,234	66,181
定期預金(預入期間が3カ月超)	9,925	34,517
その他	19,334	37,194
合計	313,487	1,802,697

(注1) 「注記2. 重要な会計方針(2) 資産運用子会社に関する重要な会計方針 c. 担保差入有価証券」をご参照ください。

(注2) 主に、アリババ株式先渡売買契約により増加しました。詳細は「注記10. 有利子負債(1) 有利子負債の内訳(注3)」をご参照ください。

(注3) 2020年12月31日において、資産運用子会社における拘束性預金が63,781百万円含まれています。資産運用子会社における拘束性預金は、「注記2. 重要な会計方針(2) 資産運用子会社に関する重要な会計方針 b. 拘束性預金」をご参照ください。

(注4) 「注記2. 重要な会計方針(2) 資産運用子会社に関する重要な会計方針 d. 差入証拠金」をご参照ください。

7. 売却目的保有に分類された処分グループ

当社は、2020年12月11日において、韓国Hyundai Motor Companyおよびその関係会社（以下総称して「Hyundai Motor Group」）ならびにHyundai Motor Group会長であるEuisun Chung氏との間で、当社が保有するBoston Dynamics, Inc.（以下「Boston Dynamics」）の株式の大半をHyundai Motor GroupとEuisun Chung氏に売却すること、およびHyundai Motor GroupならびにEuisun Chung氏がBoston Dynamicsの新規発行株式を引き受けることに合意しました。これにより、Boston Dynamicsが当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、同社を売却目的保有に分類された処分グループに分類しました。本取引による売却対価が当社のBoston Dynamicsの帳簿価額を上回っていたため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しました。2020年12月31日における同社の帳簿価額は、資産40,287百万円、負債10,818百万円、その他の包括利益累計額△1,582百万円です。本取引は、規制当局の承認およびその他の一般的なクロージング要件の充足を必要としており、2021年6月までに完了する見込みです。

8. デリバティブ金融資産（非流動）

主に、アリババ株式先渡売買契約およびTモバイル株式取得に係る条件付対価により増加しました。アリババ株式先渡売買契約の詳細は「注記10. 有利子負債（1）有利子負債の内訳（注3）」、Tモバイル株式取得に係る条件付対価の詳細は「注記3. 非継続事業（1）スプリント」をご参照ください。

9. 法人所得税

2020年12月31日に終了した9カ月間

当社の100%子会社であるSBGJは、2020年3月23日に公表した「自己株式取得と負債削減のための4.5兆円のプロプログラムを決定」（以下「4.5兆円プログラム」）の一環として、2020年5月に所有するソフトバンク株式の一部（所有割合5.0%）を売却しました。また、2020年9月に手元資金のさらなる拡充のため、所有するソフトバンク株式の一部（所有割合21.7%）を売却しました。

2020年5月および2020年9月の売出しにより手取金1,526,867百万円を受領しました。2020年12月31日において、ソフトバンク(株)は引き続き当社の子会社に該当するため、連結上のソフトバンク株式売却益に対応する法人所得税相当額460,067百万円は「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

本取引によって、SBGJにおいて繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用できる課税所得が生じる可能性が高まったと判断したことにより、法人所得税が利益方向に159,802百万円計上されました。

また、繰延税金資産を認識していなかったソフトバンク(株)に対する投資に関する将来減算一時差異の解消により、法人所得税が利益方向に96,258百万円計上されました。

10. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年3月31日	2020年12月31日
流動		
短期借入金（注1）	1,529,458	2,188,611
コマーシャル・ペーパー	206,000	339,201
1年内返済予定の長期借入金（注1）（注2）	1,949,571	1,531,233
1年内償還予定の社債	159,938	385,709
1年内支払予定の割賦購入による未払金	186	244
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債（注3）	—	907,220
合計	3,845,153	5,352,218
非流動		
長期借入金（注1）	3,821,473	4,129,816
社債	5,268,883	5,152,981
割賦購入による未払金	272	509
株式先渡契約金融負債（注3）	196,101	1,959,158
合計	9,286,729	11,242,464

(注1) 2020年12月31日において、SVF1の借入金が、短期借入金に108,453百万円、長期借入金に151,868百万円（2020年3月31日は、短期借入金が408,465百万円、1年内返済予定の長期借入金が10,883百万円、長期借入金が162,195百万円）含まれています。

(注2) 当社の100%子会社であるスカイウォークファイナンス合同会社は、2020年7月8日に、保有するアリババ株式を担保として借り入れていた借入金の全額（94.4億米ドル）について期日前返済を実施しました。この結果、1年内返済予定の長期借入金が、1,024,872百万円減少しています。また同日、アリババ株式の差入担保も解除されました。

(注3) 当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC（以下「WRH LLC」）は2020年3月31日に終了した1年間において、金融機関との間で保有するアリババ株式の先渡売買契約を締結しました。また、当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings 2, LLC（以下「WRH2 LLC」）、Skybridge LLC、Skylark

2020 Holdings Limited (以下「Skylark Limited」)、Scout 2020 Holdings Limited (以下「Scout Limited」)およびTigress 2020 Holdings Limited (以下「Tigress Limited」)は2020年12月31日に終了した9カ月間において、「4.5兆円プログラム」の一環として、保有するアリババ株式を利用した、以下の複数の先渡売買契約を金融機関との間で締結しました。

- a. 2020年3月31日に終了した1年間の契約：調達金額 179,145百万円 (16.5億米ドル)
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2021年10月および11月に実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。
- b. 2020年12月31日に終了した9カ月間の契約：調達金額総額 1,660,952百万円 (154億米ドル)
 - (a) 先渡契約：調達金額 161,610百万円 (15億米ドル)
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2024年4月に実施されます。将来の市場株価の変動に関わらず、決済株数および決済株価は固定されています。
 - (b) フロア契約：調達金額 161,853百万円 (15億米ドル)
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2023年12月および2024年1月に実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはフロアの設定があります。
 - (c) カラー契約：調達金額 918,531百万円 (85億米ドル)
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2022年1月から2022年9月にかけて実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。
 - (d) カラー契約およびコールスプレッド：調達金額 239,722百万円 (22億米ドル)
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2024年5月から2024年6月にかけて実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。また当該先渡売買契約とともに、アリババ株式の将来の株価の上昇に備えたコールスプレッド(権利行使価格の異なる買建コールオプションと売建コールオプションの組み合わせ)契約を締結し、調達金額の一部をオプションプレミアムの支払いに充当しています。
 - (e) カラー契約：調達金額 97,897百万円 (9億米ドル)
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2022年7月に実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。
 - (f) カラー契約およびコールスプレッド：調達金額 81,339百万円 (8億米ドル)
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2024年8月に実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。また当該先渡売買契約とともに、アリババ株式の将来の株価の上昇に備えたコールスプレッド契約を締結しています。

当社は、2020年12月31日に終了した9カ月間において、上記の先渡売買契約の内、契約a. およびb. (c) について、決済株価のキャップおよびフロアの設定の見直し、また、契約b. (a) については、決済株価にキャップおよびフロアの設定をするカラー契約への契約変更を行いました。当該契約変更によりアリババ株式の決済は、契約a. は2021年10月および11月に、契約b. (a) は2022年10月および11月に、契約b. (c) は2021年10月から2022年6月にかけて実施されることとなります。

当該契約変更は、IFRSにおける大幅に異なる条件による負債性金融負債の交換に該当するため、旧株式先渡契約金融負債の認識を中止し、新たな株式先渡契約金融負債を認識しました。新たな株式先渡売買契約も含めて、上記の先渡売買契約は、すべてフォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品であり、組込デリバティブは公正価値により測定され、同様にコールスプレッドについても公正価値により測定されます。加えて、当該株式先渡売買契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債について、税効果を認識しています。

当該契約変更の結果、旧契約の消滅時において、株式先渡契約金融負債を1,382,751百万円、デリバティブ金融負債(非流動)476,301百万円を取り崩しました。一方で、新契約の株式先渡契約金融負債2,179,156百万円、デリバティブ金融資産333,193百万円を新たに計上し、新旧契約の交換価値の差額となる16,211百万円の現金を支払いました。さらに、このデリバティブ金融負債とデリバティブ金融資産の増減に伴い、繰延税金負債275,756百万円の増加と、同額の法人所得税が損失方向に計上されました。

2020年12月31日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、組込デリバティブについては「デリバティブ金融資産（流動）」、「デリバティブ金融資産（非流動）」および「デリバティブ金融負債（非流動）」にそれぞれ212,516百万円、427,572百万円および30,856百万円計上しており、コールスプレッド契約については「デリバティブ金融資産（非流動）」に40,481百万円計上しています。

なお、WRH LLC、WRH2 LLC、Skybridge LLC、Skylark Limited、Scout LimitedおよびTigress Limitedは当該すべての先渡売買契約を現金、アリババ株式、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプションを保有しています。WRH LLC、WRH2 LLC、Skybridge LLC、Skylark Limited、Scout LimitedおよびTigress Limitedが現金決済を選択した場合は、決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

当該すべての先渡売買契約に基づき、WRH LLC、WRH2 LLC、Skybridge LLC、Skylark Limited、Scout LimitedおよびTigress Limitedは保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しており、Tigress Limitedでの契約を除き、他のすべての先渡売買契約では当該アリババ株式についての使用権を与えています。この担保提供は、現金決済によりWRH LLC、WRH2 LLC、Skybridge LLC、Skylark Limited、Scout LimitedおよびTigress Limitedの裁量で解除することが可能です。当社は議決権を通じてアリババに対する重要な影響力を引き続き保持していることから、これらの取引後においてもアリババは継続して当社の持分法適用関連会社です。当社が、当該先渡売買契約に基づいて担保に供しているアリババ株式については、2020年12月31日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上しており、その帳簿価額は526,640百万円です。

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
短期借入金の純増減額（△は減少額）	228,214	1,353,056
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	191,000	68,500
合計	419,214	1,421,556

(3) 有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
借入れによる収入	5,989,402	3,009,894
社債の発行による収入	1,230,000	420,000
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入（注）	179,145	1,660,952
合計	7,398,547	5,090,846

(注) アリババ株式の先渡売買契約に基づき調達した金額です。詳細は「(1) 有利子負債の内訳(注3)」をご参照ください。

(4) 有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
借入金の返済による支出	△3,682,050	△3,689,332
社債の償還による支出	△922,545	△328,186
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△8,551	—
合計	△4,613,146	△4,017,518

11. 金融商品

(1) オプション契約

オプション契約のうち、主なものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

(単位：百万円)

	2020年3月31日		2020年12月31日	
	帳簿価額 (公正価値)		帳簿価額 (公正価値)	
	資産	負債	資産	負債
資産運用子会社における上場株式に係る買建コールオプション	—	—	173,997	—
資産運用子会社における上場株式に係る売建コールオプション	—	—	—	△24,633
Tモバイル株式取得に係る条件付対価 (注1)	—	—	520,831	—
アリババ株式先渡売買契約 (注2)	5,009	—	640,088	△30,856
アリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約 (注2)	—	—	40,481	—
ドイツテレコムに対するTモバイル株式の売建コールオプション (注3)	—	—	—	△235,930

(注1) スプリントとT-Mobile US, Inc. の合併取引により取得したものです。条件付対価の詳細は「注記3. 非継続事業 (1) スプリント」をご参照ください。

(注2) アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約により増加しました。詳細は「注記10. 有利子負債 (1) 有利子負債の内訳 (注3)」をご参照ください。

(注3) Tモバイル株式売却取引に関連して、当社がドイツテレコムに対して付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションです。詳細は「注記19. 追加情報」をご参照ください。

(2) 先物取引契約

先物取引契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していない先物取引契約

(単位：百万円)

	2020年3月31日		2020年12月31日	
	帳簿価額 (公正価値)		帳簿価額 (公正価値)	
	資産	負債	資産	負債
資産運用子会社における売建株価指数先物取引	—	—	—	△18,713

(3) スワップ契約

スワップ契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないスワップ契約

(単位：百万円)

	2020年3月31日		2020年12月31日	
	帳簿価額 (公正価値)		帳簿価額 (公正価値)	
	資産	負債	資産	負債
資産運用子会社における上場株式に係るトータル・リターン・スワップ取引	—	—	137	△21,375

12. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

(単位：円)

	2020年3月31日	2020年12月31日
米ドル	108.83	103.50
中国人民元	15.31	15.88
イギリスポンド(注)	133.32	—

(2) 期中平均レート

2019年12月31日に終了した9カ月間

(単位：円)

	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2019年9月30日に 終了した3カ月間	2019年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	110.00	107.70	108.98
中国人民元	16.13	15.37	15.46
イギリスポンド(注)	140.88	132.73	139.55

2020年12月31日に終了した9カ月間

(単位：円)

	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2020年9月30日に 終了した3カ月間	2020年12月31日に 終了した3カ月間
米ドル	107.74	105.88	104.45
中国人民元	15.16	15.27	15.71

(注) 2020年6月30日に終了した3カ月間において、当社の子会社であるArm Limitedは機能通貨をイギリスポンドから米ドルへ変更しました。

この変更は、Arm Limitedにおけるコスト全体に占める米ドル建てコストの割合が増加したことを主な理由とし、Arm Limitedが営業活動を行う主たる経済環境が変化したものと判断したことによるものです。

当該機能通貨の変更により、イギリスポンドは在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨ではなくなったため、2020年6月30日に終了した3カ月間より為替レートの記載を省略しています。

13. 資本

(1) 資本剰余金

当社の100%子会社であるSBGJは、「4.5兆円プログラム」の一環として、2020年5月に所有するソフトバンク株式の一部（所有割合5.0%）を売却しました。また、2020年9月に手元資金のさらなる拡充のため、所有するソフトバンク株式の一部（所有割合21.7%）を売却しました。この取引に伴い、税金考慮後の連結上のソフトバンク株式売却益相当額932,388百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金に計上していません。

(2) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）（以下あわせて「本ハイブリッド社債」）を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

(3) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

(単位：千株)

	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
期首残高	46,827	21,818
期中増加(注)	28,619	270,476
期中減少	△56,991	△4,125
期末残高	18,455	288,169

(注) 2020年12月31日に終了した9カ月間において、2020年3月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式数が102,960千株（取得価格483,971百万円）増加しました。また、「4.5兆円プログラム」の一環として、2020年5月15日、2020年6月25日および2020年7月30日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得し、自己株式数が167,512千株（取得価格1,123,846百万円）増加しました。

(4) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年12月31日
FVTOCIの資本性金融資産	5,115	2,518
FVTOCIの負債性金融資産	580	395
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13,128	43,838
在外営業活動体の為替換算差額	△381,082	△769,517
合計	△362,259	△722,766

14. 投資損益

(1) 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
Tモバイル株式売却関連損益(注1)	—	421,755
アリババ株式先渡売買契約決済益	1,218,527	—
資産運用子会社からの投資の売却による実現損益	—	△92,459
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	—	105,658
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	—	△577,602
投資の売却による実現損益	3,181	204,947
投資の未実現評価損益	△378,139	533,432
投資に係るデリバティブ関連損益(注2)	△6,118	248,558
その他	3,213	2,188
合計	840,664	846,477

(注1) 当社は2020年6月26日に、保有するTモバイル株式304,606,049株のうち173,564,426株を売却し、2020年12月31日に終了した9カ月間において、関連会社株式売却益280,341百万円を計上しました。さらに、当社は2020年7月16日に5,000,000株、2020年8月3日に19,750,000株を1株当たり103.00米ドルで売却しました。これにより、2020年12月31日に終了した9カ月間において、Tモバイル株式の売却による実現損失3,122百万円およびデリバティブ金融負債の認識の中止に伴う利益3,014百万円を計上しました。なお、デリバティブ金融負債は、2020年6月26日に当該Tモバイル株式の売却価額が契約により1株当たり103.00米ドルに固定されたため、2020年6月30日における当該Tモバイル株式の公正価値との差額を、2020年6月30日現在の要約四半期連結財務諸表に計上していたものです。また、株式売却に伴う議決権比率の低下によりTモバイルに対する重要な影響力がなくなったため、2020年6月26日にTモバイルは当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。これにより、2020年12月31日に終了した9カ月間において、持分法適用除外時に引き続き保有する株式に係る、持分法適用除外に伴う再測定益296,013百万円を計上しました。

このほか、2020年12月31日に終了した9カ月間において、当社がドイツテレコムに付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションに関して、契約締結時にデリバティブ関連損失154,491百万円を計上しました。

以上の結果、2020年12月31日に終了した9カ月間において、Tモバイル株式売却関連損益421,755百万円を計上しました。取引の詳細は「注記19. 追加情報」をご参照ください。

(注2) 2020年12月31日に終了した9カ月間において、スプリントとT-Mobile US, Inc. の合併取引により取得した条件付対価の公正価値の変動により、投資に係るデリバティブ関連利益324,518百万円を計上しました。条件付対価の詳細は「注記3. 非継続事業(1) スプリント」をご参照ください。

(2) SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益

SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益に関する詳細は、「注記5. SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業」をご参照ください。

(3) その他の投資損益

その他の投資損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
投資の売却による実現損益	△3,678	11,817
投資の未実現評価損益	17,241	194,290
投資に係るデリバティブ関連損益	△852	9,485
その他	7,419	8,609
合計	20,130	224,201

15. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
支払利息	△215,525	△224,322

16. デリバティブ関連損益（投資損益を除く）

2020年12月31日に終了した9カ月間

アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約によりデリバティブ関連損失を485,436百万円計上しました。当該契約の詳細は「注記10. 有利子負債（1）有利子負債の内訳（注3）」をご参照ください。

17. その他の損益

その他の損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年12月31日に 終了した9カ月間	2020年12月31日に 終了した9カ月間
受取利息	23,268	11,422
為替差損益	△8,844	87,110
ローンコミットメント損失評価引当金戻入益（注1）	—	46,918
持分変動利益（注2）	332,230	45,631
子会社清算益（注3）	—	42,603
金融保証契約損失評価引当金戻入益（注4）	—	35,528
その他	△27,179	△17,966
合計	319,475	251,246

(注1) 2020年12月31日に終了した9カ月間において、WeWorkの発行する無担保債券の買い受けに係る貸出コミットメントについて、市場で流通しているWeWork社債の信用スプレッドが改善したことなどにより予想信用損失が2020年3月31日時点より下回ったため、46,918百万円の損失評価引当金戻入益を計上しました。

(注2) 主に、アリババにおいてストックオプションの権利行使により、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。

(注3) 2020年12月31日に終了した9カ月間において、当社の100%子会社であるKahon 3 Oyを清算したことにより、当該子会社に係る為替換算差額が実現したことによるものです。

(注4) 2020年12月31日に終了した9カ月間において、金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートに係る保証債務について、市場で流通しているWeWork社債の信用スプレッドが改善したことなどにより予想信用損失が2020年3月31日時点より下回ったため、31,341百万円の損失評価引当金戻入益を計上しました。

18. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 法人所得税の支払額および還付額

2020年12月31日に終了した9カ月間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額155,336百万円が「法人所得税の支払額」に含まれていません。

また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税およびみなし配当に対する法人税の還付額243,602百万円が「法人所得税の還付額」に含まれています。

(2) 投資の売却または償還による収入

2020年12月31日に終了した9カ月間

「投資の売却または償還による収入」には、Tモバイルの株式を売却したことにより受領した2,099,746百万円が含まれています。

(3) 非支配持分への子会社持分の一部売却による収入

2020年12月31日に終了した9カ月間

「非支配持分への子会社持分の一部売却による収入」は、主にソフトバンク(株)の株式を売却したことによるものです。

(4) 重要な非資金取引

2020年12月31日に終了した9カ月間

a. 上場株式の売却および購入代金の純額決済

上場株式の株式取得代金未払金と株式売却代金未収入金は同一の相手先に対するものであり、決済日も同一であったことから、未払金と未収入金を相殺して決済しています。

株式取得代金未払金が株式売却代金未収入金よりも大きい場合、未払金と未収入金の純額の決済額を「投資の取得による支出」として計上し、株式売却代金未収入金が株式取得代金未払金よりも大きい場合、未収入金と未払金の純額の決済額を「投資の売却または償還による収入」として計上しています。

2020年12月31日に終了した9カ月間において、株式取得代金未払金1,096,868百万円と株式売却代金未収入金294,780百万円を相殺して決済し、純額802,088百万円を「投資の取得による支出」として計上し、株式売却代金未収入金961,358百万円と株式取得代金未払金292,573百万円を相殺して決済し、純額668,785百万円を「投資の売却または償還による収入」として計上しています。

b. スプリントの合併

スプリントとT-Mobile US, Inc. の合併とそれに伴う条件付対価の取得については、重要な非資金取引に該当します。詳細は「注記3. 非継続事業(1) スプリント」をご参照ください。

19. 追加情報

(Tモバイル株式の売却取引について)

(1) 本売却の概要

当社は「4.5兆円プログラム」の一環として、保有するTモバイルの普通株式304,606,049株のうち、2020年6月26日に173,564,426株（(2)に記載のa、b）、2020年7月16日に5,000,000株（(2)に記載のc）、2020年8月3日に19,750,000株（(2)に記載のd）を、当社子会社を通じてTモバイルに売却しました（以下「本売却」）。

Tモバイルは当社子会社から購入した株式を米国内における公募、現金強制転換証券（Cash Mandatory Exchangeable Trust Securities）を発行する信託を通じた私募、株主割当による株式募集（注）および同社取締役のマルセロ・クラウレへの売却（以下「本件関連取引」）を通じて処分し、その手取金は当社子会社に引渡されました。

当社は本売却および本件関連取引の実施に関連して、Tモバイルに対して3億米ドルを支払いました。

なお、本売却において当社が受け取る売却価額の総額は、本件関連取引におけるTモバイルの手取金と同額です。

(注) 当社、ドイツテレコム、マルセロ・クラウレおよびその関連当事者は、割当てを受ける権利を放棄しています。

(2) 本売却売却株式数および売却価額

a. Tモバイルによる米国内における公募の対象株式数および売却価額	154,147,026株 1株当たりの売却価額 103.00米ドル 売却価額の総額 15,877百万米ドル
b. Tモバイルによる信託を通じた私募においてTモバイルが信託に対して売却する株式数および売却価額	19,417,400株 売却価額の総額 1,667百万米ドル
c. Tモバイルによる同社取締役のマルセロ・クラウレへの売却対象株式数および売却価額	5,000,000株 1株当たりの売却価額 103.00米ドル 売却価額の総額 515百万米ドル
d. Tモバイルによる株主割当による株式募集の売却対象株式数および売却価額	19,750,000株 1株当たりの売却価額 103.00米ドル 売却価額の総額 2,034百万米ドル

(3) ドイツテレコムに対するオプションの付与

当社は当社子会社を通じて保有するTモバイル株式101,491,623株を対象株式とする株式購入オプション（以下「本オプション」）をドイツテレコムに付与しました。

- 上記101,491,623株のうち44,905,479株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、1株当たり103.00米ドルです。また、ドイツテレコムはオプション付与日以降いつでも権利行使可能です。
- 上記101,491,623株のうち56,586,144株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、行使に先立つ20取引日のTモバイル株式市場株価の加重平均価額の平均です。また、ドイツテレコムは、上記aの権利行使後もしくは2020年10月2日以降、権利行使可能です。

(注) 本オプションは、早期終了をもたらす一定の事象が発生しない限り、2024年6月22日に行使期限が到来します。

(4) 本売却株式数、本オプションの対象株式数および本取引前後の当社が所有する株式の状況

a. 本売却前の保有株式数	304,606,049株
b. 本売却株式数	198,314,426株
c. 本売却後の保有株式数	106,291,623株
d. 本オプションの対象株式数	101,491,623株
e. 本オプションが行使された場合の所有株式数（注）	4,800,000株

(注) 本オプションの全てが行使されたと仮定して算出しています。